

【参考】地域別の対策

1	神戸県民センター	198
2	阪神南県民センター	204
3	阪神北県民局	211
4	東播磨県民局	217
5	北播磨県民局	226
6	中播磨県民センター	236
7	西播磨県民局	245
8	但馬県民局	256
9	丹波県民局	263
10	淡路県民局	275

※ K P I 及び事業については、今後、検討を進める。

※ 事業のうち、◎は県民局・県民センターの新規事業、●は提案事業、○は県民局・県民センター又は本庁の既存事業を表す。

※ 地域別の対策については、全県の対策との調整を図りながら、毎年度のアクション・プランの中で取組を進めていく。

# 1 神戸県民センター

## (1) 人口対策・地域の元気づくり

### 【少子高齢化の進展と人口減少】

- ・神戸市の人口は2011年をピークに減少している。
- ・神戸市の合計特殊出生率は、2010年で1.29と、人口維持に必要な2.07を大きく下回り、全県（2010年：1.41）と比べても低い。
- ・神戸市の人口移動を見ると、2010～2013年は転入超過（転入＞転出）であったが、2014年に転出超過（転入＜転出 ▲618人）に転じた。
- ・何も対策を講じなければ、2010年の人口を「1」とした場合、2060年には0.70まで減少すると予測される。（2010年：1,544千人、2060年：1,082千人）
- ・このため、子どもを安心して産み育てられ、住みたい・住みやすいと思えるまちづくりが必要である。
  
- ・今後、急速に高齢化が進展し、2030年には高齢化率の30%超が見込まれることなどから、これまで以上に地域のコミュニティ力強化や防犯体制の充実など安全・安心なまちづくりが必要である。
  
- ・近年頻発している集中豪雨、南海トラフ地震などの自然災害への備えとして、身近な危険の一層の周知を図る取組や、災害に強い森づくりなどの防災・減災対策が不可欠である。

### 【区ごとの多様な実情と地域課題】

- ・各区で人口減少の程度に大きな差が見込まれ、人口の偏在化が進行する。
- ・都市部、農村、ニュータウン、インナーシティ等多様な地域を抱え、インナーシティでの市街地変容、ニュータウンのオールド化など、各地域の課題に即した対応が必要である。
- ・農村部では、農業経営体、農業就業人口、農業算出額が減少傾向で、農業就業者の高齢化や農業後継者の不足、遊休農地の増加が課題。農業就業者の確保など農村部の地域活性化が必要である。

### 【観光交流人口拡大対策】

- ・観光入込客数は、2013年に過去最高（3,573万人）を記録したが、大阪市（11,595万人）、京都市（5,162万人）を大きく下回っており、定住人口対策と併せ、まちの賑わいづくりに繋がる交流人口拡大対策が必要である。

## ① 対応の方向性

- ア) 住みたい・住みやすいまちづくりを進め、定住人口の減少抑制を図る。
- イ) 住民が愛着と誇りを持ち、多くの人から訪れたいと思われる、賑わいあるまちづくりを進め、交流人口を拡大する。

## ② 具体的な取組

- ア) 住みたい・住みやすい安全・安心な地域づくり

各区の実情を踏まえ、多様な地域課題に対応する、住民主体の地域づくりを推進する。

また、住みたい・住みやすいまちの基盤づくりのため、防犯対策、自然災害への備えや野生鳥獣からの被害低減策などの地域安全対策を実施する。

### 【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

#### 総括的なKPI

- ・住んでいる地域にこれからも住みたい人の割合  
(兵庫のゆたかさ指標) : 80% [65.7% (H24~26 平均) ]

#### 主な事業・KPI

##### (1) 市民との協働による神戸づくり

- 神戸地域活動パワーアップ事業（県民交流広場フォローアップ事業含む）  
支援件数：20件程度/年

##### ◎地域活動人材発掘&マッチング事業

- (地域活動体験希望者と協力地域団体の掘りおこし、マッチング、体験プログラムの実施) マッチング件数：10件

##### ●明舞団地再生エリアマネジメント事業

- (明舞団地の運営（管理組合や自治会等の事務局代行、地域課題解決型ビジネスの立ち上げ等）を「まちづくり会社（県と民間（公募）が出資）」を設立し、委託)

##### ○女性の働きやすい環境づくり

- (神戸地域雇用対策三者会議によるワーク・ライフ・バランスセミナーの開催等)

##### (2) 地域の安全・安心確保事業

- 住んでいる地域は、治安がよく、安心して暮らせると思う人の割合：  
75% [H26 : 74.3%]

##### ○子どもの安全・安心確保のリーダー養成事業

##### ○安全・安心子ども声かけ運動の推進事業

##### ○防犯カメラの設置支援

##### ○地域安全まちづくり推進員の設置

##### ◎地域安全応援モデル事業の実施

- (地域団体が子どもから高齢者まで幅広く行う防犯活動の充実に資する、モデル的な事業への助成、まちづくり防犯グループへの防犯活動用品の支給)

活動支援団体数：10団体/年

(3) 地域の子育て支援

- まちの子育て広場事業の推進
- 地域子育て応援ネットの推進

(4) 防災・減災への意識向上

災害時の避難所と避難方法を知っている人の割合：70%

[H26：65.8%]

◎土砂災害や浸水災害に対する防災意識向上のためのワークショップの開催  
(各地域で実施)

(対象：地域の防災リーダー・地域住民、内容：各地域の自然災害の特性・避難に役立つ災害危険情報等)

- 六甲山の災害展の開催

(5) 災害に強い地域づくり

- 総合治水の推進
- 第2次山地防災・土砂災害対策5か年計画の推進
- 災害に強い農村づくりの推進
- 災害に強い森づくりの推進

- ・緊急防災林整備
- ・針葉樹林と広葉樹林の混交林整備
- ・里山防災林整備
- ・野生動物育成林整備
- ・住民参画型森林整備
- ・●六甲山における防災林整備

(昨年広島や六甲山の崩壊発生を踏まえ、六甲山系の危険溪流や歩道周辺等の防災林整備)

(6) 野生鳥獣による生活被害対策

イノシシの捕獲頭数：700頭/年

イノシシ緊急対策協力員数：20名 [H26：14名]

- 野生鳥獣による生活被害対策低減モデル事業
- イノシシ緊急対策協力員の設置事業

イ) 神戸の農村地域活性化

UJI ターンの受け皿ともなる神戸の農村地域において、農業就業人口確保対策や「農」を核とした交流促進施策を展開し、「人」がにぎわう神戸の農村を創出する。

併せて、農林水産物の神戸ブランド化、新規販路開拓などの販売競争力強化施策を展開し、力強い農林水産物を創生、再生し、地域活性化を促進する。

【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

総括的なKPI

- ・神戸市内の認定農業者数(※)：350 経営体 [H25：311 経営体]  
(※)認定農業者：自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする主体として、市町村が認定した農業者
- ・神戸市内の農産物直売所販売額：27 億 2 千万円 [H26：24 億 7 千万円]

主な事業・KPI

(1) 力強い神戸の農林水産業の再生

プロジェクトによるブランド化等実現件数：8 品目

○神戸ブランド化創出作戦

(神戸市産農畜水産物を使った販売・宣伝イベント・加工品創作等によるブランド化推進)

○有馬山椒復活プロジェクト (有馬山椒の普及啓発や栽培支援)

○農業者の新ジャンルへのチャレンジ支援

(青年農業者が企画立案する産直や異業種との連携に対する支援)

○神戸葉物野菜産地強化プロジェクト

(葉物野菜の計画的な出荷や栽培・流通技術の研究を支援し、他産地との差別化を推進)

○神戸フルーツジャンプアッププロジェクト

(神戸フルーツのブランド化を目指し、PR活動・新規販路開拓や生産農家の育成を支援)

(2) 新規就農者の育成・確保

新規就農者数：50人/年

○新規就農者アグリッシュ・アドバンスセミナー (1～2年目対象)

◎新規就農者レベルアッププロジェクト (3～5年目対象)

(3) 「農」を核とした交流促進

○淡河の里づくり支援

(里づくり計画作成、地域農産物のブランド化PR等による交流促進)

都市農村交流イベント参加者数：300人/年

ウ) 神戸の新たな地域資源発掘

まちへの愛着と誇りを高めるため、新たな神戸の地域資源を発掘し、多彩な神戸文化を国内外に発信する、楽しいまちプロジェクトを推進する。

【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

総括的なKPI

- ・住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合 (兵庫のゆたかさ指標)：70% [H24～H26 平均：65.7%]
- ・住んでいる地域に「神戸らしさ」を醸し出す場所があると思う人の割合 (兵庫のゆたかさ指標)：55% [H26:51.1%]

### 主な事業・KPI

- (1) 兵庫津再発見事業の実施 参加者数：300人/年
- 兵庫津地域の資源を探訪するツアーやイベントの実施
  - ◎兵庫津地域の情報発信ツールの作成
  - ◎ラジオを活用した兵庫津周辺近代化産業遺産めぐり  
(ラジオでの紹介、ラジオ特番と連動したウォークイベント)
- (2) 新開地再生への取組支援
- ◎神戸繁昌亭（仮称）の設立支援
- (3) 世界が好きな「神戸」発見事業
- ◎各区の新たな地域資源をつなぐ観光ルートの作成  
(外国人・他地域の人の目から見た神戸の人気スポット発掘調査と、それに基づく観光ルート作成・PR)

- エ) 神戸の強みを活かしたツーリズム振興・交流拡大  
多彩な自然や歴史、文化、芸術など、神戸が有する観光資源を活かしながら、地域団体等と連携した集客・交流の取組を強化し、まちの賑わいを創出する。

### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

#### 総括的なKPI

- ・神戸市「神戸創生戦略」の観光に係るKPIを設定  
〔想定される指標〕 ※目標値は神戸創生戦略に合わせて設定
  - ・神戸地域の年間観光入込客数
  - ・神戸地域の年間宿泊客数
  - ・神戸地域の年間観光消費額

#### 主な事業・KPI

- (1) 「ジャズの街 神戸」推進事業の実施 参加者数：1,000人/年
- ジャズイベントの開催
  - ◎徳島県とのジャズ交流支援（大鳴門橋開通30周年記念事業）
- (2) 近代化産業遺産等による地域の活性化
- ・湊川隧道等の利活用推進  
湊川隧道入場者数：20%増（3,100人）〔H26:2,600人〕
  - ◎土木遺産である湊川隧道等の観光資源としての有効活用  
(NPOと連携した情報発信による集客力アップ)
  - 湊川隧道の一般公開事業
  - かんがい施設遺産である淡山疏水に関連した交流事業の実施  
参加者数：100人/年
  - ◎ラジオを活用した兵庫津周辺近代化産業遺産めぐり 【再掲】  
(ラジオでの紹介、ラジオ特番と連動したウォークイベント)

(3) ミュージアムロードの魅力発信事業の実施

ミュージアムロード周辺の主要集客施設の入込客数：20%増

○オブジェを活用したイベントの開催・地域団体への支援

◎ミュージアムロードでのアートイベントの実施

(4) 六甲摩耶・有馬のツーリズム振興

○六甲山夜景ジャズライブ・摩耶古道ウォークの開催

参加者数：300人/年

○六甲山・摩耶山の各種イベント支援

参加者数：5,500人/年

◎有馬川親水空間の再整備

整備面積：2,000㎡

有馬温泉の観光入込客数：20%増（959千人）〔H25：799千人〕

(5) アグリツーリズム振興

◎体感!!! 神戸アグリツーリズム

参加者数：500人/年

（外国人観光客向け農業体験・メニュー提供・加工品販売による外国人向け神戸農産物PR）

(6) 神戸の魅力・元気の発信

○観光関連団体が実施する神戸魅力づくり事業への支援

○神戸をアピールする大型集客イベントへの参画・支援

◎神戸発・ひょうご五国交流事業

（神戸地域の商店街等の空き空間を活用して、他地域との交流拡大）

◎ラジオ「楽しいまち・神戸だより」（神戸の情報を首都圏などで発信）

◎神戸港・神戸空港を活用したツーリズム振興（例：新たな夜景再発見事業）

## 2 阪神南県民センター

### (1) 人口対策・地域の元気づくり

#### ○現状と課題

##### 【人口】

- ・総人口は、平成27年4月現在、102万9千人で、西宮市、芦屋市では人口増であるのに対し、尼崎市では減少を続けている。
- ・年齢区分別の状況を見ると、阪神南地域では15歳から29歳までの若者の転入超過が多い一方で、0歳から14歳までと30歳から39歳までの転出超過が特に多いことから、若者世代の定着、子育て世代の転出に歯止めをかけることが重要である。

【図表1 年齢区分別転入超過（日本人）の状況（平成26年）】

区分	総数（含年齢不詳）	(単位:人)									
		0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～74歳	75歳以上
兵庫県	▲ 7,092	▲ 13	45	▲ 2,931	▲ 2,009	▲ 981	▲ 485	▲ 339	▲ 124	▲ 139	▲ 117
阪神南地域	▲ 79	▲ 726	362	567	217	▲ 120	▲ 95	▲ 77	▲ 75	▲ 97	▲ 35
尼崎市	▲ 1,037	▲ 899	203	505	19	▲ 729	▲ 88	82	▲ 55	▲ 47	▲ 28
西宮市	612	79	115	117	217	509	▲ 81	▲ 201	▲ 44	▲ 74	▲ 25
芦屋市	346	94	44	▲ 55	▲ 19	100	74	42	24	24	18

(出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告)

##### 【防災・防犯】

- ・南海トラフ巨大地震による津波対策の重点整備地区として、津波防災インフラ整備計画を着実に推進するとともに、地域での避難訓練の継続実施などにより住民の防災意識を高めることで安全な地域づくりを進めることが重要である。
- ・平成26年のひったくり認知件数は県全体の44.4%を占め、自転車事故件数も県全体の26.3%、自転車違反摘発件数も県全体の59.9%と、防犯対策、自転車安全対策が早急に求められる。

【図表2 ひったくり認知件数（平成26年）】

( )数字は全県に対する割合

区分	兵庫県	阪神南地域	尼崎市	西宮市	芦屋市
件数	495(100.0%)	220(44.4%)	150(30.3%)	51(10.3%)	19(3.8%)
〈参考〉人口10万人あたりの件数	8.93	21.37	33.52	10.46	20.08

(出典：街頭犯罪・侵入犯罪の認知状況（県警調べ）)

【図表3 自転車関係事故件数（平成26年）】

( )数字は全県に対する割合

区分	兵庫県	阪神南地域	尼崎市	西宮市	芦屋市
件数	6821(100.0%)	1,792(26.3%)	1,009(14.8%)	696(10.2%)	87(1.3%)
〈参考〉人口10万人あたりの件数	123.10	174.06	225.49	142.80	91.93

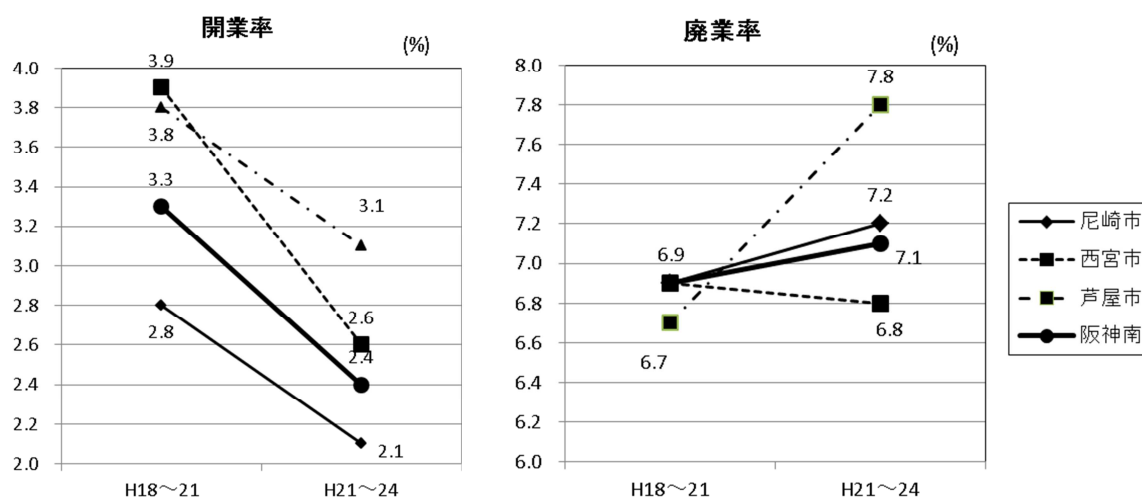
(出典：県民局別交通事故統計（交通安全室）)



## 【産業】

- ・市町内総生産（実質）は、平成25年度に3兆3,217億円で10年前と比較して16.5%増加しているものの、製造業事業所数は▲25.4%、従業者数▲2.4%、製造品出荷額等▲7.1%で総じて低下傾向にある。
- ・卸売・小売業事業所数は▲41.3%、従業者数▲30.6%、年間商品販売額は11.4%の増加となっており、事業所数、従業者数が特に大きく減少している。
- ・開業率は低下傾向、廃業率は増加傾向にあり、地域を元気にするためには、起業家を増加させていく必要がある。

【図表4 開・廃業率の推移】



(出典：市町経済計算(統計課))

### ① 対応の方向性

県民をはじめ、企業、各種団体、市、県民センターなど様々な主体が互いに連携しながら、自ら主体的に行動することで「安心して暮らせる阪神南地域の実現」をめざす。

- 多くの若者が阪神南地域に転入する一方で、乳幼児や学童期の児童とその親の世代の転出が顕著であることから、周産期や小児救急など医療体制の充実、地域や企業と一体となった子育て支援、学力向上方策の充実などにより、若者が定着し、安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる。
- 近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震などの自然災害から住民の安全を守るため、ハード・ソフト両面での防災・減災対策に取り組むとともに、ひたたくり防止などの防犯対策や自転車の安全対策などを図り、日本一安全・安心で住みやすい地域をつくる。
- 全国有数のものづくり産業の集積地としての強みを生かし、イノベーションの促進と雇用の創出を図るため、企業のネットワークを生かした付加価値の高いものづくり産業の発展を促すとともに、新たな起業による担い手の増加や中小企業の新事業展開、まちなか再生に向けた商店街の活性化を図る。

## ② 具体的な取組

### ア) 安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる

阪神南地域に引き続き若者が流入するよう雇用・就業支援を行うとともに、その若者が定着し、安心して結婚・出産・子育てできるよう、出会いの機会の提供や地域や企業と一体となった子育て支援、周産期や小児救急などの医療体制の充実を図る。

また、家庭環境にかかわらず学力が保障される教育の充実など子育て世代が安心して住み続けられる環境をつくる。

#### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

##### 総括的なKPI

・0～14歳及び30～39歳の転出超過人数：H32：420人（半減）

[H26：846人]

##### 主な事業・KPI

###### (1)若者・女性の雇用・就業支援

◎ものづくり大学生インターンシップ：

参加者20名／年　うち管内企業就職者数　4名／年

●若者しごと倶楽部：就職率　25%

○若者ものづくり人材確保支援事業：

参加者400名（セミナー300名、バス100名）／年

○ひょうご若者就労支援プログラム：

ニート就業体験実施者数140人 [H26：118人]（全県）

○ひょうご女性未来応援事業

○ひょうご仕事と生活センター事業：

仕事と生活の調和推進企業宣言企業数1,100企業 [H26：808企業]（全県）

###### (2)出会いの機会づくり

○出会いサポートセンター運営：成婚数80組（～H31） [H26末：31組]

○船上出会いサポート事業：

参加者100人（男女各50人）、カップル成立10組（H27）

###### (3)地域や企業と一体となった子育て支援

◎森の子育てひろば事業：参加（交流）親子数　100組（～H31）

○まちの子育てひろば事業：

設置数380箇所、アドバイザー派遣150回程度（H26の倍）

○子育て応援企業との協定締結

○放課後児童クラブの運営補助：

実施箇所数1,400箇所 [H26：873箇所]（全県）

○乳幼児子育て支援事業：実施幼稚園数232園 [H26：206園]、

実施保育所数510園（H30） [H26：456園]（全県）

#### (4) 医療体制の充実

- 「h-Anshinむこねっと」の充実：患者情報共有システム利用施設  
情報公開施設：中核病院12（～H29）  
情報参照施設：中核病院25、診療所700（～H29）
- 県立尼崎総合医療センター開設

#### (5) 学力向上方策の充実

- ひょうごがんばりタイム（放課後における補充学習等推進事業）
- 地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業
- 放課後等における補充学習のための教材購入助成：  
全国学力・学習状況調査正答率が全国平均を上回る
- ひょうご放課後プラン事業

### イ) 安全・安心で住みやすい地域をつくる

住民が住んでみたい、住んでみてよかった、ずっと住み続けたい、もう一度住んでみたいと思うような地域に安全・安心は不可欠であり、まずは、防災・防犯対策の充実を図るとともに、交通の利便性などの立地条件を生かした快適な住環境を整備する。

また、地域の活力を維持・発展させていくためには、自分たちの住んでいる地域に愛着や誇りを持つことが重要であり、地域活動の担い手の高齢化に対応し、後継者を継続的に確保するとともに、幼い時からふるさと意識を涵養する。

さらに、この地域に集積する豊かな文化を活用し、文化の香り高いまちづくりを進めることで流入人口を増加させる。

#### 【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

##### 総括的なKPI

- ・ 東京都への転出超過数：668人（半減）（H32）〔H26：1,336人〕
- ・ 住んでいる地域にこれからも住み続けたい人の割合：90%以上（H32）  
〔H26：76.0%〕

##### 主な事業・KPI

#### (1) 防災・減災対策の充実

- ◎ 阪神南縣市合同広域津波防災訓練：  
災害への備えが確かなものと思う人の割合 50%以上
- 津波防災インフラ整備計画の推進：  
レベル1の津波に対する対策の完了（～H30）
- 武庫川流域総合治水対策：  
低水路拡幅（2.6km）・堤防強化工事（13.5km）完成（～H32）
- ニロック防災展示室の一般開放：参加者数300人/年
- 防災・減災学習会、出前講座の開催：参加者数1,000人/年

## (2) 防犯対策の強化

◎走る防犯の目の推進：ひったくり犯罪件数 100件未満 [H26：220件]

○防犯カメラ設置補助事業：3,000箇所 [H26：1,106箇所] (全県)

○ひったくり防止キャンペーン事業：12回/年

○子どもを守る110番の家・店の体制強化

## (3) 自転車安全対策の充実

◎路面ピクトサインの設置等：

対象約50kmのうち設置すべき箇所完了 (～H31)

◎高校生による自転車運転マナーアップフォーラム：

自転車関係事故件数、900件未満 [H26：1,792件]

○自転車運転マナーアップキャンペーン：12回/年

○「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進：

H27小中高1,400校 ※啓発指導員10人が巡回訪問

## (4) 快適な生活環境づくり

○尼崎の森中央緑地の整備：都市公園区域18.9haの全面開園 (～H30)

○尼崎運河水質浄化プロジェクト：

北堀キャナルベース (水質浄化施設) 利用者数 10,000人 (～H31)

○県民まちなみ緑化事業：

緑化面積120ha (全県) (～H27) 緑化面積15.6ha (阪神南) (～H26)

## (5) 地域活動の担い手の確保

●県営住宅入居者への優遇設置

○阪神南地域ビジョン委員会活動への支援：

活動グループ (5) × 3 イベント/年

○こころ豊かな人づくり500人委員育成事業：

500人委員育成事業修了者数20人 (～H30)

○県民交流広場事業：補助金終了後の継続活動広場率100% [H26末100%]

## (6) ふるさと意識の涵養

◎青少年の森サポーターズクラブ：登録家庭数 150組 (～H31)

◎「ココロンカード」スタンプラリー：達成者10人/年

●ひょうごっ子ふるさと塾の拡充：90件 (～H30)

○提案型ふるさとづくり協働事業：助成件数20件/年

○阪神南青少年本部による青少年健全育成活動：

親子野球観戦等主要3事業参加者数3,250人 (～H31)

(7)文化・スポーツの振興

◎阪神南ふれあいスポーツの祭典2016（仮称）：

参加者数 10,000人（H28）

◎阪神南広域文化事業：実施期間中の来館者数5,000人/年

○県立芸術文化センターの運営：自主公演入館者数300,000人/年

○「あにあん倶楽部」による魅力発信：

会員数4,000人（～H31）〔H26末1,246人〕

ウ) 新たな成長を生み出す産業力・技術力を高める

起業により経済の新陳代謝が活発となり、革新的な技術等が市場に持ち込まれ、成長力の高い企業が生まれると考えられる。こうした新しい技術や製品等を持つ企業の参入がイノベーション促進の原動力となり、経済成長をもたらすことから、起業しやすい環境を整える。

また、この地域に集積するものづくり産業のネットワークを生かし、新事業展開への支援を実施する。

さらに、これまで、まちのにぎわいの中心であった商店街・市場の衰退が、まちの活力の減退に繋がっていることから、まちの再生に繋がる商店街の活性化を実施する。

【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

総括的なKPI

・市町内総生産（実質）：3兆6,539億円（10%以上増加）（H30）

〔H25：3兆3,217億円〕

・開業率：3.3%（H18～21期並に増加）（H29～32期）

〔H21～24期：2.4%〕

主な事業・KPI

(1) 起業しやすい環境づくり

●ベンチャー大学院の誘致：

阪神南地域の開業率3.3%（H29～32期）〔H21～24期：2.4%〕

○ふるさと起業支援（UJIターン者起業支援）：補助件数20件/年（全県）

○女性起業家への支援：補助件数30件/年（全県）

○シニア起業家への支援：補助件数20件/年（全県）

○新事業創出支援貸付：貸付件数8件/年（全県）

○大学生による都市型ツーリズム推進支援事業：実施団体4団体/年

(2) 新事業展開への支援

○産業立地促進補助の拡充：立地件数140件/年（全県）

○阪神南リーディングテクノロジー実用化支援事業

（戦略産業雇用創造研究）：支援件数13件/年

○産業フェア等への出展支援：出展企業19社/年

(3) まちなか再生に向けた商店街の活性化

- 商店街の集約・再編への支援：補助件数 9 件/年（全県）
- 商店街の再編事業（まちなか再生計画の策定等）：補助件数 9 件/年（全県）
- 商店街空き店舗再生支援事業：補助件数 90 件/年（全県）
- 商店街事業承継支援事業：補助件数 9 件/年（全県）
- 商店街買い物ポイント事業：16 件（阪神南）（H27）
- 商店街元気づくり事業：補助件数 8 件/年

### 3 阪神北県民局

#### (1) 人口対策

阪神北地域では、高度経済成長期の住宅需要に伴い、多くのニュータウンが開発され、良好な住環境を求めて人々が集まり、都市部が成長してきた一方、日本一の里山を擁する六甲・北摂連山と、潤いのある猪名川・武庫川水系を有し、豊かな自然を保全・活用してきた。

このように成熟した都市基盤と心なごませる自然環境が近接、共生し、個性的で魅力ある生活空間を形成してきた結果、地域に愛着を感じる人や、住み心地について満足と感じる人の割合が県下10地域においてトップとなっている。

しかし、成長社会から成熟社会へ移行する中で、人口は減少局面に移行し、急速に少子高齢化が進むことにより、オールドニュータウン問題の顕在化や地域の活力低下等が懸念されており、今後、安心して子どもを産み育て、生活することができる環境の充実を図るとともに、地域の経済活動を担う交流人口の増加や居住者の維持に取り組んでいく必要がある。

#### ① 対応の方向性

- ア) 住環境の良さを内外にアピールし、急速に高齢化が進むニュータウンを中心に、既存ストックの有効活用を図るとともに、地域の再生・活性化を目指す。
- イ) 農業従事者の高齢化により、将来的に担い手不足が懸念されることから、新規就農者を確保し、育成・支援する。
- ウ) 阪神北地域は、他地域に比べて高齢化率が低く、これまで大きな人口減少は見られないものの、急速な高齢化や大都市圏への人口流出が進むと予測されることから、子育て支援の充実や地域の雇用促進等による人口対策を進める。

#### ② 具体的な取組

- ア) 良好な住環境を活かした地域の活性化

高度経済成長期に開発されたニュータウン等では、居住世代の偏りから就学や就職、結婚等を契機とした子供世代の流出によって急激に少子高齢化が進んでいる。そのため、今後、空き家の増加や、住宅需要の減退が見込まれることから、地区外からの転入を促し、地域の再生・活性化を図る。

【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

#### 総括的なKPI

- ・ニュータウン移住世帯数累計：750世帯

#### 主な事業・KPI

◎阪神北地域の特徴である良好な住環境のアピール

- ・“北摂ライフ”PR（鉄道事業者等との連携により、住環境の魅力や里山等の地域資源、各市町子育て施策等をPR）：HPアクセス件数5,000件/年

- ・不動産業界等と連携したイベント、見学会等の開催：開催回数3回/年
- ・“北摂ライフ”現地相談窓口（マッチングシステム）の開設支援  
：開設箇所数4か所
- ・地域人材の有効活用：8人
- ニュータウン内の空き家を改修して賃貸住宅にする場合の改修支援：50件/年
- 既存住宅に入居する場合の改修、転居支援（親元近居の場合は優遇）  
：100件/年
- 空き地、空き家等を活用した生活サービス施設、活動・交流施設の整備を支援  
：8件
- 地域による団地再生に向けた検討を支援（コーディネーター派遣、委託費助成）  
：2件/年

イ) 都市近郊の優位性を活かした就農人口等増加方策の展開

都市近郊の優位性を活かした農業を振興するとともに、多面的機能を持つ農村の持続性を維持するため、その担い手である新規就農者等を確保する。

**【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】**

**総括的なKPI**

- ・新規就農者数累計(H21～32)：100人 [H27.3末現在71人]

**主な事業・KPI**

- 阪神農産物パワーアッププロジェクト（若手農業者等に対するハウス等導入の助成、農大生や農業高校生に対するインターンシップや特別講義の実施）  
：助成件数8件/年、実施回数4回/年
- 農業施設貸与事業（新規就農者等へ設備等を貸与（リース）し、就農開始時に負担となる初期投資の軽減と設備保有リスクを軽減）：貸与件数1件/年
- 青年就農給付金（新規就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の新規就農者に定額の給付金を給付）  
：給付件数3件/年 [H26実績3件]

ウ) 暮らしやすさ等を活かした人口対策の展開

少子高齢化の進展や大都市圏への人口流出により、地域の人口構造・生活環境等が大きく変化する中で、子育て支援策の充実や、地域の雇用促進策等の人口対策を講じる。

**【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】**

**総括的なKPI**

- ・阪神北地域人口
  - 年少人口：93,122人 [H22：104,747人]
  - 生産年齢人口：431,069人 [H22：463,201人]



### 主な事業・KPI

- ◎阪神北地域優良企業合同説明会等の開催（首都圏において地元優良企業の説明会開催やUJIターンを望む保護者への情報提供の実施）：参加企業数30社/年
- ひょうご・しごと情報広場等における就職支援の拡充（現在、若者しごと倶楽部HPに掲載されている北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域のみUJIターン就職情報に、新たに阪神北地域のUJIターン就職情報を追加掲載）  
：情報件数 221,000件（有効求人数）/年
- ふるさと企業就職活動支援事業等の拡充（現在、北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路のみに地域指定されている対象企業を阪神北地域の中小企業に拡充し、UJIターンによる就職を支援）：選考時旅費助成件数200件/年
- ◎少子化対策ボランティア支援制度の創設：支援件数10件/年
- 子育ての魅力や大家族等を紹介する、少子対策キャンペーンの展開
- 阪神北出会いサポートセンター事業の推進：成婚カップル数10件/年
- 阪神北圏域における広域・高度医療確保体制の推進
- ◎留学生等と地域団体が実施する地域活性化に資する取組への支援  
：支援数27団体
- 外国人の就学・定住等の支援策の充実
- 特色ある取組を通じた学校の魅力アップ

## (2) 地域の元気づくり

阪神北地域では、日本一の里山を擁する六甲・北摂連山と、潤いのある猪名川・武庫川水系を有し、豊かな自然を保全・活用してきた。また、成熟した都市基盤と心なごませる自然環境が近接、共生し、個性的で魅力ある生活空間を形成してきた。こうした重要な地域資源である自然環境の恵みを持続的に享受するため、生物多様性を維持・強化する取組等を進めるほか、地域の将来を託す青少年や子どもたちのために、魅力にあふれた地域づくりに取り組み、次世代に受け継いでいかなければならない。

また、産業の高度化やブランド化を更に進めるとともに、環境分野等の新規成長分野への進出を促し、新たな雇用創出を目指す必要がある。商業地域においては、まちなぎわいづくりや交通ネットワークの充実による交流人口のより一層の増加や、新鮮で安全・安心な農作物の供給を行う。さらに、食育や市民のレクリエーションの場を提供する機能と国土保全機能を併せ持つ農林業については、都市近郊の優位性を活かした新たな振興を図る。こうした取組を通じて、より一層地域の活力を高めていく必要がある。

### ① 対応の方向性

- ア) 重要な地域資源である北摂里山（先進的里山、まち山を含む）を活かした施策を展開する。
- イ) 都市近郊の優位性等を活かした阪神アグリパーク構想の展開により地域の活性化を図る。
- ウ) 産業の高度化やブランド化を進め、新規成長分野への支援を行うとともに、障

害者の就職支援も含めた新たな雇用創出等により経済の活性化に取り組む。

エ) 阪神北地域の各市町が持つ多彩な魅力を県内外・国内外へ効果的に発信する。

オ) 局地的豪雨や大型台風の襲来による洪水や土砂災害、地震等の脅威から暮らしを守り、安全で安心して暮らせる地域づくりを目指す。

## ② 具体的な取組

ア) 北摂里山博物館（地域まるごとミュージアム）の新展開

北摂里山の持続的な保全を図り、北摂地域の活性化につなげるため、北摂里山博物館運営協議会を中心に、県民、市町、団体、企業、県民局等が参画し、北摂里山博物館構想を推進する。

### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

#### 総括的なKPI

・北摂里山への来訪者数：1,470千人 [H26：1,400千人]

#### 主な事業・KPI

◎運動習慣と望ましい食習慣の定着を目的とした、里山ハイキング健康づくり事業：参加者数1,000人

●地域に存在する自然、観光資源を積極的に天然記念物に指定し、その重要性を広く周知することにより、住民がふるさとを誇りに思う動機付けを図り、また、その天然記念物の指定を円滑に進める体制整備を推進

：天然記念物指定数4か所

◎新名神ICから北摂里山街道に誘うウエルカムロードの整備促進

：整備箇所数4か所

◎里山特産品のPR「里山を食べよう」の展開：PR件数3件/年

○「新宮晋 風のミュージアム」と連携した情報発信

：イベント参加者1,000人/年

○「のせでんアトライン妙見の森2015」の開催支援

：来訪者数15千人 [H25：10千人]

○「北摂里山キャンペーン（仮称）」の開催

：北摂里山への来訪者数1,470千人 [H26：1,400千人]

○「北摂里山ウォーク」の開催：参加者数1,000人

○「北摂SATOYAMA国際ワークショップ」の開催：参加者数100人

○「湿原連携ワークショップ in 北摂」の開催：参加者数100人

イ) 阪神アグリパークによる都市農業の魅力アップ

阪神地域の特色を活かした多彩な農畜林産物や「食」に関わる活動拠点をアトラクションとし、地域全体をテーマパークと見立てて策定した“阪神アグリパーク構想”を推進し、県民（消費者）、食関連事業者、農業者が、もっと近づき、交流し、阪神地域の「農」と「食」の魅力を見つけ、活かし、楽しみ、自分の暮らしや仕事、産業、そして社会がよりよくなることを目指す。

**【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】**

**総括的なKPI**

・拠点施設入込者数：2,400千人 [H26：2,333千人]

**主な事業・KPI**

- 阪神アグリな100発信プロジェクト（阪神地域の「農業」に関わる人、農畜林産物、魅力的なスポットなどの情報を発信）：発信総数100件
- ◎阪神ファーマーズまちなかマルシェプロジェクト（都市農業フェアの開催やマルシェの開催）：開催回数2回/年
- ◎阪神アグリ街道プロジェクト（モデルコースを作成、ツアーを企画し、ツアー実施の支援制度を創設）：3コース/年
- 阪神版市民農園・観光農園拡充プロジェクト（開設者に対する講習会を開催、施設整備を助成）：講習会開催回数1回/年、助成件数4件/年
- 阪神農家×事業者マッチングプロジェクト（農家と事業者のマッチング会等を開催し、新たな取引、新商品開発を支援）：新商品開発支援件数8件/年
- ◎「メイド・イン・阪神」宣言！プロジェクト（地域農産物のブランド化を目指すため、その表示を検討・普及）：表示件数5品目
- ◎里山特産品のPR「里山を食べよう」の展開：PR件数3件/年【再掲】

ウ) 阪神北地域の新しい魅力アップ

大阪国際（伊丹）空港や、新たに開通する新名神高速道路等の充実した交通基盤と、当地域が有する多彩で魅力的な地域資源を活かしたツーリズム等を展開し、交流人口の増加を図ることにより、地域全体の活性化を目指す。

**【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】**

**総括的なKPI**

・観光客入込者数：15,500千人 [H26：13,799千人]

**主な事業・KPI**

- ◎管内市町の新たな観光資源を発掘するとともに観光情報のパッケージ化を行う広域的観光PR等事業の実施（外国人観光客向けの観光ルート開発等）  
：観光入込数15,500千人/年 [H26：13,799千人]
- ◎観光PRホームページ「ぐるっと おでかけ阪神北」の外国人来訪者向けリニューアルの取組（英語版の作成）  
：HPアクセス件数70,500件/年 [H26：61,601件]
- ◎新名神高速道路開通を契機とした地域全体の活性化方策（宝塚SAやスマートインターチェンジ利用者の観光誘客等につながる事業の展開）  
：支援イベント回数：1回/月
- 北摂観光・アンテナショップ（仮称）の運営（地域特産品の消費拡大並びに地域の魅力や観光情報を広く発信）：開催回数1回/年
- 北摂観光キャンペーンの実施（地域資源の周知を図り地域の魅力を広く情報発信）：観光入込数15,500千人/年 [H26：13,799千人]

- 「北摂☆きらっとバス」の運行（地域資源を探訪するバスを運行し地域の魅力を情報発信）：開催回数4回/年
- 大阪国際（伊丹）空港の国際便就航に向けた取組（国際チャーター便の運行規制の緩和等）
- 外国語版観光冊子の作成・配布、英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語版の作成：各40,000部
- 外国人観光客おもてなし推進事業（外国人向け誘客体制の整備への支援）
- 商店街免税店拡大による外国人誘客事業（外国人観光客の新たな需要創出）
- ◎留学生等と地域団体が実施する地域活性化に資する取組への支援  
：支援数27団体【再掲】

エ) 阪神北地域の暮らしの安全・安心を高める

地域において展開される様々な活動が安全・安心して展開されるよう、局地的豪雨や大型台風の襲来による洪水や土砂災害、地震等の脅威から暮らしを守り、安全で安心して暮らせる地域づくりを目指す。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

- ・記載事業の計画達成率平均値：90%以上

主な事業・KPI

- 新名神高速道路をはじめとする高規格幹線道路と地域内を結ぶ交通ネットワークの整備（川西インター線、三田西インター線、塩瀬宝塚線等）  
：整備延長7,257m
- 河川総合治水対策の推進（武庫川、猪名川流域における河川下水道対策、流域対策、減災対策）：河川対策1,855m、流域対策8か所
- 山地防災・土砂災害対策の推進（砂防えん堤、急傾斜地崩壊対策、六甲山グリーンベルト整備事業等）：6か所
- 橋梁、トンネル施設の老朽化対策の推進：24か所
- 安全で快適に自転車や歩行者が通行できる自転車安全快適空間モデル事業の推進：整備延長2,000m
- ◎防災に関する総合出前講座等の充実：開催回数10回/年
- ため池管理者だけでなく地域住民も参画した、ため池管理の啓発や重点整備ため池の改修：8か所
- 自主防災組織避難訓練等補助：55件/年

## 4 東播磨県民局

### (1) 人口対策

東播磨地域は、県下で最も製造品出荷額が多い地域であり、大企業のサプライチェーンの比較的恵まれた位置にある中小企業が多い上、自市町内もしくは近隣市町への通勤者が多いにもかかわらず、20～24歳の転出超過が大きく、就職を機に地域外に流出していることが考えられる。

また、加古川流域の播州平野、その周辺にはいなみ野台地があるなど農業の適地を有しており、周囲には大消費地もあることから、県やJAが農産物の付加価値を創出し、ブランド化や生産拡大に取り組んでいるが、農業算出額、農家数ともに減少の一途をたどり、将来に向けて、立地を活かした儲かる農業の仕組みの確立と後継者の確保が課題となっている。

その反面、明石市や稲美町では、0～9歳、20歳代、30歳代の転入が超過しており、通勤の利便性の高い地域への子育て世代の流入がうかがえるが、その下の世代の転出をとどめ、地域内で家庭を持ち、子育てをする環境を整えるため、安全安心な生活を送ることができる地域づくりを進める必要がある。

#### ① 対応の方向性

- ア) 安心して結婚・出産・子育てができるよう、ライフステージの様々な段階に対応した施策を展開する。
- イ) 地域資源を活用し、若年層の雇用の場の確保、また、近郊農業の地の利を活かした農産物生産など、新規就農による雇用の創出等の施策により、東播磨地域への定着・移住などを進める。

#### ② 具体的な取組

- ア) 安心して結婚・出産・子育てできるまちづくり

現在、誰もが安心して子育てできる兵庫の実現を目指し、「ひょうご子ども・子育て未来プラン」が全県で推進されているところである。

東播磨地域では、今後も引き続き子育て世代が転入し、さらに若者が定着し、安心して結婚・出産・子育てができるよう、雇用・就業支援、出会いの機会の提供、仕事と家庭の両立のために地域や企業と一緒に育つ子育て支援などの充実を図る。

また、安全で快適な生活が送れるよう、食や健康、保育や介護等様々な分野における新たな仕組みを検討・構築し、子育て世代を支援する。

#### 【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

##### 総括的なKPI

- ・ 県民意識調査「住んでいる地域は、子育てがしやすいと思う人の割合」  
: 60% [H26 : 53.3%]

- ・婚姻数：3,500件/年の維持
- ・出生数：5,500人/年の維持
- ・女性の就業率：45.0%（県平均並）〔H22：43.2%〕
- ・健康寿命： 男79.45年 女84.00年〔男78.45年 女83.00年〕

## 主な事業・KPI

### 【結婚・出産】

- 東播磨出会いサポートセンターによるお見合い活動支援  
（成婚数：H27～25組/年〔H23～26 15組/年〕）
- UJIターン出会いサポートセンター事業（東京センターの設置及びコーディネーターの配置）
- 周産期母子医療センター等の運営の支援（加古川西市民病院）

### 【子育て】

- 乳児家庭全戸訪問事業
- 市町の地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業の支援  
（地域子育て支援拠点数：14か所  
一時預かり実施回数 幼稚園型：66園〔H27:46園〕  
保育所外：48か所〔H27:46か所〕）
- まちの子育てひろばの活動支援  
（箇所数：309、アドバイザーの派遣：60回程度/年）
- 子育て家庭への経済的支援
- 認定こども園移行に向けた国対象外施設への拡充経費支援  
（設置数：70園〔H27:8園〕）
- 放課後児童クラブの設立・運営支援  
（利用児童数： 小1～小3 4,516人〔H27:3,975人〕  
小4～小6 2,525人〔H27:1,804人〕）
- ひょうごがんばりタイム（放課後における補充学習）の実施
- ひょうごっ子・ふるさと塾事業の推進（5か所/年）
- 出生率向上にインセンティブをもたらす民間企業の制度（扶養手当の増額等）への助成制度の検討

### 【仕事と家庭の両立】

- 女性の再就職・起業・地域活動等へのチャレンジ支援
- ・ひょうご仕事と生活センターによる中小企業向け支援
  - ◎センターと協働して、ワークライフバランス推進宣言企業を拡大  
（推進宣言企業数：150社〔H27：104社〕）
- 宣言企業に対する、結婚・出産等に伴う女性離職者再雇用支援制度の充実
- 中小企業育児休業・介護休業代替要員の確保に向けた支援制度の充実

**【快適な生活への支援】**

◎東播磨の農産物宅配事業

- ・生産者が見え、安心できる農産物を家庭まで届ける宅配サービス等の検討・試行（H28以降100件程度/年）

◎食を通じた家族全員の健康づくりの推進

- ・WEBサイトによる東はりま発ヘルシーメニューの普及啓発

（メニューの追加：185→260）

- ・同サイトに、食や健康づくりにまつわる知識・実践力アップのための情報発信コンテンツを追加（コンテンツ数：2→5）

●保育・介護等福祉に携わる外国人人材の確保及び受入体制の充実

●看護・保育・介護職等有資格者の再就業等に際して、研修や就職説明会など、人材確保の支援の充実

●子育て中や、仕事と家庭の両立を目指す女性をメンバーとした「安心して結婚・出産・子育てできるまちづくり」の実現に向けた意見交換会の実施と、意見を施策に反映させるしくみづくり

イ) 東播磨ならではの特長を活かした産業の活性化と働く場づくり

子どもの頃から地元企業に愛着を持ち、将来の就職につなげるよう、ものづくり企業等の魅力体感ツアーの実施や、地域の内外の大学や高等学校の若者に地元企業の魅力をPRする機会を作り、若者の就業に結びつく支援を実施する。

また、新規就農者や若手農業者が活躍できる”働く場”の創出を図るとともに、農畜水産物の競争力を高め、東播磨ブランドの農畜水産物の定着やPRなどにより安定した収入源を確保するための支援等を実施する。

**【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】**

**総括的なKPI**

- ・東播磨地域における若年者（20～24歳）の転出超過数半減

: 190人 [H26 : 374人]

- ・管内の製造品出荷額：県民局別1位を維持

- ・45歳以下の若手農業者数累計：80人 [H26 : 65人]

**主な事業・KPI**

**【若者の地元就職活動支援】**

◎小学生等を対象に、地元のものづくり企業等の魅力を体感できる工場見学や体験学習を組み合わせたツアーの実施

(H27 : 3コース120人→H28以降 : 5コース240人)

◎地元企業が、就職希望の学生に対して、自社の優れた技術や魅力を効果的にPRするための情報発信等の支援

◎高校生・教職員を対象とした地元企業見学会等の実施（10コース/年）

◎管内中小企業の就職セミナー開催等の支援（2回/年）

○学卒未就労者等を対象とした「ひょうご若者就労支援プログラム」の実施

- 地元へのUターン支援のための「大学生インターンシップ推進事業」の実施
- 兵庫の若者を積極的に採用する企業を開拓し、マッチングする「ひょうご応援企業」就職支援事業の実施

#### 【商工業のさらなる活性化支援】

- 地元企業の魅力を紹介する東播磨ビジネスフェアの開催（出展企業（機関）40社/年）
- 国際フロンティア産業メッセへの地元企業の出展（出展企業10社/年）
- 商店街の活性化に向けたプラン策定や地場産業のブランド創出等、商工業の活性化に向けた取組支援（3件/年）
- 中小企業等への低利融資の推進
- 企業立地の促進

#### 【起業への支援】

- ふるさと兵庫へUJIターンを希望する起業家の支援
- 県内で起業を目指す女性やシニア（55歳以上）のビジネスプラン開発や新事業展開の支援
- 新事業創出支援貸付の実施

#### 【新たなものづくり支援】

- ◎ファブラボの開設・運営等、ものづくり企業向けの支援拠点設置の検討（3Dプリンター等デジタル工作機器の設置、ファブマスターの育成等）
- ◎ものづくりへの関心を高めるため、ファブラボを活用し、学生等を対象にデジタル工作機器を活用した講座の開催（10講座、150人/年）
- ◎東播磨の工場群から大量に排出される水素をまちづくりに活用する可能性の模索

#### 【新たな農業者の育成とステップアップ支援】

- 地域就農支援センター（加古川農業改良普及センター）を拠点とした新たな就農者の育成支援
- ◎トマトなど施設園芸栽培施設の環境モニタリングシステム等の導入
- ◎ICTを活用した施設園芸栽培技術の向上支援（若手農業者の栽培技術習得支援）
- ◎施設環境改善設備等の導入

#### 【農業経営力アップ作戦】

- ◎ヘアリーベッチ米等の高付加価値化のため、ブランド米分別処理可能な乾燥・調製施設機械等の導入や取組などを支援  
(ヘアリーベッチブランド米面積：150ha [H26:27ha])



◎キャベツの省力、安定栽培に必要な機械等導入支援

(栽培面積：150ha [H26:120ha] )

○都市近郊の立地を活かしたトマト、メロン、軟弱野菜やイチジク等の高品質化と生産拡大の支援

**【東播磨農畜水産物ブランド力の向上】**

◎東播磨地域の誇る農畜水産物のポスター、チラシ等の主要駅への掲示等で近隣県等へ情報発信

◎主要駅等でのブランド農畜水産物の販売促進による東播磨地域の大型直売所のPR

○全国的な見本市や百貨店等への東播磨農畜水産物取引商談等への支援

○管内の多様な農畜水産物をまとめて提示できる産直市等の出展促進補助

○生産から加工、流通、販売の一体的な取組による6次産業化推進のための農・商・工の連携を支援

◎6次産業施設（H27.11月開業予定）への来客誘導支援

・宗佐土山線（六分一、天満大池バイパス）整備による6次産業施設周辺の円滑な交通確保

(直売所販売額増加：3,700百万円 [H26:2,464百万円] )、

来客数増加：2,500千人 [H26:1,680千人] )

## (2) 地域の元気づくり

東播磨地域は、交通便利地であるにもかかわらず、地域内に有名な温泉地や名所などの観光資源が乏しく、平成25年度の観光客入込数は8,777千人で、全県で8位(約7%程度)となっており、その数も近年は横ばい状態である。管内の観光地点では、明石公園が2,441千人で管内入込数の約28%を占めており、最も多い。

管内では平成23年に大きな水害も起きており、管内の災害に対する備えや体感治安に関する住民の不安が高く(県民意識調査)、県民局別では最下位である。また、管内の交通事故件数も多く、平成26年には4,420件発生しており、安全安心なまちづくりが課題である。

### ① 対応の方向性

ア) 地域資源のブラッシュアップを図るとともに、地域資源同士を連携させることにより「点」ではない「線」、「面」としての魅力を創出する。また、外国人など、管内住民以外の人からの視点で、今まで気づかなかった地域の魅力を発見してもらい、発信してもらう。

イ) 管内住民に安全安心を実感してもらえる施策を展開する。

### ② 具体的な取組

ア) 交流を核とした地域の魅力アップ

近年頭打ち傾向のある観光について、地域の貴重な文化財であり、集客力も大

きい明石公園の魅力アップを図るとともに、当地域の大きな特徴である「ため池」、歴史的建造物や水辺空間を中心とした「高砂みなとまちづくり」などを活用した交流人口の増大を目指す。

また、地域の新たな魅力の発見のため、外国人にさまざまな体験ツアーに参加してもらい、その魅力を内外に発信してもらおう。

**【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】**

**総括的なKPI**

- ・東播磨地域における観光客入込数：10,000千人〔H25：8,777千人〕
- ・県民意識調査「住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合」  
：65.6%（H26の全県平均並み）〔H26：61.4%〕

**主な事業・KPI**

**【見る】**

◎明石公園への外国人観光客来園に向けた取組強化

（明石公園入込客数：2,781千人〔H25：2,441千人〕）

- ・明石城を活かした歴史的空間創出（築城400周年、公園開設100周年を見据えて）
- ・薪能や菊花展等の日本伝統行事と絡めた来訪の仕掛けづくり
- ・巽櫓、坤櫓、石垣等のビュースポット設定（周辺樹木の剪定）や多言語案内看板等の充実
- ・明石城のPR手法の検討

◎休耕田等への景観形成作物（コスモス、ひまわり等）作付けによる新しいビューポイントづくり

●圏域・県域を越えた、「近代化遺産」、「城跡」など、1つのテーマにそった観光地の連携、観光ルートの開発

**【味わう】**

◎加古川和牛知名度アップのための「肉サミット」等の開催支援

（参加者数：40,000人）

○B-1 グランプリ全国大会出展支援

○五つ星ひょうご商品の選定とプロモーション支援

**【買う】**

○地域活性化イベント支援による賑わい創出（367千人/年）

○松右衛門帆バッグ、竜山石製品（食器等）、靴下など、地域特産品のPRと消費喚起

○商店街買い物ポイント事業の実施

**【体験する】**

◎外国人ツーリストの東播磨への誘客促進：体験ツアー5コース実施

◎薪能や菊花展等の日本伝統行事を活用した明石公園への外国人観光客来園への取り組み

○小学生等を対象にした地元のものづくり企業等体験ツアーの実施  
(H27: 3 コース120人→H28以降: 5 コース240人) 【再掲】

◎観光・周遊における港の活用方策の検討を支援

【いなみ野ため池ミュージアムの推進】

◎スタンプラリー方式のため池周遊散策づくり

(天満大池 6 次産業施設への誘客による増: 2,500千人 [H26:1,680千人])

◎大学ゼミ等によるため池を対象としたフィールドワークの活動支援方策の検討

○水辺の「集い場」となる施設の整備支援 (4 地区/年)

○かいぼり等を通し、農業者と漁業者の交流を促進

(かいぼり実施ため池数: 50か所/年)

【「高砂みなとまちづくり」～賑わいの応援～】

○堀川周辺地区における町屋等の保存復旧を支援

○古民家の再生等に関するワークショップなどにより、「高砂みなとまちづくり構想」の牽引役となる人材育成を支援

○ウォーターフロントミュージアムの整備

(高砂西港の公園整備、あらい浜風公園のイベント用電源等の整備、高砂海浜公園のリニューアル整備)

イ) 安全で皆が安心して暮らせるまちづくり

住民の災害に対する備えへの不安、不満を解消し、体感治安の低い状態を改善して地域の安全安心を確保するため、地域防災力の向上、安全性を高める幹線道路等の整備、交差点の改良等を図るとともに、誰もが安心していきいきと日常生活を送れるよう支援する。

【参考: 今後検討を進めていく主なKPI (重要業績評価指標) 及び事業】

総括的なKPI

- ・県民意識調査「住んでいる地域の災害に対する備えは、以前より確かなものになっていると思う人の割合」: 36.2% (H26の全県平均並み) [H26: 27.8%]
- ・県民意識調査「住んでいる地域は、治安が良く、安心して暮らせると思う人の割合」: 76.2% (H26の全県平均並み) [H26: 73.2%]
- ・管内の交通事故件数の減少: 3,536件 (H26の8割) [H26: 4,420件]

主な事業・KPI

【従来の河川・下水道の「ながす」対策に加え、「ためる」対策と「そなえる」対策を組み合わせた総合治水対策の推進】

○法華山谷川水系等における総合治水対策の推進・実施 [「ながす」対策等]

- ため池雨水貯留機能の向上や田んぼダム等による流域対策の推進  
〔「ためる」対策〕
- ジュニア防災スクールなど体験型防災学習講座の開催〔「そなえる」対策〕

**【自然災害に備える防災・減災対策の強化】**

- 南海トラフ地震等に対する地震・津波対策  
(陸閘等閉鎖施設の電動化、防潮堤等の健全性の保持等)
- 頻発する風水害に備える総合治水対策(再掲)
- 減災のための情報発信  
(河川氾濫予測システム、河川監視カメラによる危険情報の提供)

**【日常生活や地域を支える社会基盤の整備】**

- 地域の交流を支える道路整備(東播磨道、国道2号、天満大池バイパスなど国道・県道の整備)
- 日々の暮らしを支える道路整備(新渋滞交差点解消プログラム、踏切すっきり安心プランの推進、歩道新設・既存歩道のバリアフリー化、通学路緊急合同点検結果に基づく安全対策、生活道路緊急改善事業の推進)
- 地域産業の活性化を支援し、安全性を高める幹線道路等のインフラ整備
- 都市の活力を支える街路の整備推進、連続立体交差事業の推進
- 東播磨道、播磨臨海地域道路などの整備推進
- ◎ため池管理者への保全管理講習会やため池監視システムの構築：  
管理者講習会対象487か所、ため池監視システム5か所×5年=25か所
- ◎ため池の保全管理支援(階段、手すりや防護柵設置支援、省力化機械導入支援)：支援ため池10か所×5年=50か所
- 社会基盤の計画的・効率的な老朽化対策

**【安心して暮らせる制度等の充実】**

- 市街化調整区域における市町の地区計画等の策定を支援
- 東播磨みんなで見回り隊による防犯・交通安全運動及び防犯カメラ設置補助による安全なまちづくり(70か所/年)
- 自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の推進  
(街頭キャンペーン15回/年)
- 住宅再建共済制度等の普及促進(加入率：15%〔H26:11.7%〕)
- ひょうご住まいの耐震化促進事業の推進
- 廃棄物エコ手形制度による不法投棄物の速やかな回収と住民らの協働による不法投棄の未然防止の支援
- 青少年の健全育成と消費トラブルの注意喚起
- 「かこむ」による生活創造活動への支援
- シニア世代地域デビュー・交流フェスタの開催(15回/年)

- 障害者授産製品を販売する「チャレンジショップきずな」の定着支援及び販売力強化支援
- 保育・介護等福祉に携わる外国人人材の確保及び受け入れ体制の充実【再掲】
- 看護・保育・介護職等有資格者の再就業等に際して、研修や就職説明会など、人材確保の支援の充実【再掲】

## 5 北播磨県民局

### (1) 人口対策

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計によると、平成72(2060)年における北播磨地域の人口は、平成22(2010)年から約42.2%減少し、全県平均(約33.3%減少)を上回る減少が進む。

さらに、同研究所の人口推計による社会増減を見てみると、全県においては、平成27(2015)年から平成32(2020)年までの間、増加しているにも関わらず、北播磨地域においては減少しており、この傾向は平成72(2060)年までの間、継続する。

このような中、将来にわたり活力ある地域社会を構築していくためには、地域の人々が安心して暮らせる環境、誇りを持てるふるさと、若者が魅力を感じる雇用の場の創出といった、各種の人口減(社会減)対策を積極的に進める必要がある。

北播磨地域は、緑豊かな田園空間に研究開発・研修機関、農業改良普及センター等が集積しており、農業分野における大きなポテンシャルを秘めている。このため、北播磨地域の農業分野の可能性を如何に引き出し活用するかが重要な課題となっている。

また、比較的、人々の「絆」が強いとされる北播磨地域であるが、超高齢社会の本格化により、地域で高齢者を支援し、高齢者やその家族が安心して暮らせるための仕組みづくりが求められている。

加えて、「家族」、「地域」、「生活(くらし)」の絆を深め、誰もが住みたいと思う環境を如何に創出するか、さらには、地域医療の確保や交通安全の推進、地域資源を活かしたふるさと意識の醸成、地域に根ざしたしごとの創出など、住みやすさが実感できる生活環境をどのように実現するかが課題となっている。

【図表1 総人口の見通し(平成22(2010)年から平成72(2060)年までの増減率)】

	平成22年 (2010年)	平成72年 (2060年)	増減率
全 県	5,588,085 人	3,727,219 人	△ 33.3 %
北播磨	284,764 人	164,713 人	△ 42.2 %

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

【図表2 総人口の見通し(平成27(2015)年から平成32(2020)年間の社会増減、自然増減)】

	平成27年 (2015年)A	平成32年 (2020年)B	B-A	うち社会増減	
				うち社会増減	うち自然増減
全 県	5,532,415 人	5,421,891 人	△ 110,524 人	6,799 人	△ 117,323 人
北播磨	276,272 人	266,651 人	△ 9,621 人	△ 1,569 人	△ 8,052 人

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

#### ① 対応の方向性

ア) 北播磨の魅力ある農業資源を活用し、農業の魅力を高める。

イ) 豊かな自然環境等のなか、住民、事業者、行政が力を合わせ、いきいきと暮らせる地域を創出する。

ウ) ふるさと意識の醸成を図り、郷土への誇りと愛着を高める。また、北播磨地域の様々な地場産業を中心とした異業種交流等により、雇用・就業機会の拡大を図る。

## ② 基本目標

北播磨地域における社会増減（転出入数）を5年間で均衡させる（※国立社会保障・人口問題研究所による平成27(2015)年から平成32(2020)年までの5年間の北播磨地域社会増減：△1,569人）

## ③ 具体的な取組

ア) 北播磨「農」と「食」の魅力づくりプロジェクト

北播磨の特産農畜産物の生産拡大と品質向上により、産地間競争に負けない力強い生産者、生産者組織を育成し経営安定化を支援するとともに、特産農畜産物の消費拡大や地産地消を促進するため、北播磨の豊かな「農」と「食」の魅力を広く発信する。

また、北播磨は若年労働者の域外流出が続いているため、食の企業化、就農支援など地域の担い手の育成・確保の取組を支援する。

### 【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

#### 総括的なKPI

- ・山田錦JAの集荷量：220千俵 [H26:208千俵]
- ・黒田庄和牛（神戸ビーフ率）：75% [H25:70%]
- ・プラチナぶどう生産量：65t [H27新]
- ・地産地消活動参加高校生：5年間で500人
- ・農商工連携を核にした新商品開発数：5年間で95品 [H25:15品]
- ・新規就農者数：5年間で35人 [H25:24人]
- ・年間原木生産量：5年後に24,000m<sup>3</sup> [H26:15,700m<sup>3</sup>]

#### 主な事業・KPI

##### ○攻めの農業の推進

- 山田錦乾田直播栽培の実証：1か所/年
- 山田錦規格外米を使った加工品開発：8品目/年
- 山田錦消費拡大・販路開拓の実施：4団体/年
- 牛舎暑熱対策の実施：6か所/年
- プラチナぶどうの栽培実証：20か所/年
- プラチナぶどう出荷規格の確立：5年間で3規格

##### ◎高校生による北播磨の地産地消活動の推進

- 高校生による地産地消活動：5高校/年

##### ○農商工連携を核にした食の企業化プロジェクトの推進

- 事業実施団体（商品開発や生産拡大を目指す加工グループ）：6団体/年

##### ○北播磨ふるさと巻き寿司PR大作戦

- 巻き寿司HP：新規開設
- 巻き寿司レストランの開設：5年間で1店
- 6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定
  - 6次産業化法事業計画認定数：5年間で2件
- カムバック若者作戦の展開
  - 教員の農林業体験：40人/年
  - 高校生の農家訪問：120人/年
- ◎北播磨森林（もり）の担い手フォローアップ作戦
  - 林業先進地現地研修会：1回/年
  - 木質バイオマス施設整備支援：5年間で1か所
  - 林業事業体への指導回数：10回/年
- 担い手の確保・育成支援の推進
  - 施設リースの実施：5年間で7件
  - 中心経営体の事業実施：5年間で30件

イ) いきいき暮らせる「北播磨」の創出

- ・ 認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場として認知症カフェを設置し、学童用の机・椅子を配置する等、地域の世代間交流の場として、また、若年層を将来の応援団として育成する場とする。  
 また、地域社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症に関する正しい知識と理解を持って、地域や職域で認知症の人やその家族を手助けする人材の育成を支援する。
- ・ 北播磨地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想を的確に策定する。
- ・ 感染症対策地域ネットワークを構築し、県民の感染症予防に寄与する。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療に関する連携の推進及び適切な在宅医療の提供促進を支援するため、フォーラムの開催、医療情報システム「北はりま絆ネット」の活用・充実を図る。
- ・ 県では「生物多様性ひょうご戦略（H26改訂）」で設定した行動計画・数値目標に基づきレッドデータブックの作成等、生物多様性の保全・再生活動を支援しているが、近年の開発・乱獲・シカの食害等により多くの生物種が絶滅の危機にある。このため、貴重な動植物が生息するため池・湿地の整備に対する補助制度を設け、生物多様性保全を推進する。
- ・ 尊い人命を交通事故から守り、交通事故のない地域を目指す県民運動を推進する。



## 【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

### 総括的なKPI

- ・認知症カフェケア人数：5年間で720人
- ・認知症対策人材育成：5年間で495人
- ・感染症に関するマンパワー養成：5年間で250人
- ・「北はりま絆ネット」連携患者数：28年度末1,000人〔H26末：802人〕
- ・交通事故数：380件/年削減〔H26：1,532件〕（5年で25%削減）
- ・交通事故死傷者数：480人/年削減〔H26：1,953人〕（5年で25%削減）
- ・県民意識調査の「心身ともに健康であると感じている人」の割合  
：70%〔H26：67.0%〕

### 主な事業・KPI

#### (1) 認知症対策の推進

◎北播磨圏域認知症対策基盤整備支援事業の推進（認知症カフェ立ち上げ支援、認知症ケアネット推進、認知症対策人材育成、圏域包括支援センター連絡会開催等）

##### 《交流の場設置》

認知症カフェ（認知症の人やその家族が地域の人や専門家と相互に情報を共有し、理解しあう場）設置：5年間で16か所〔H26：6か所〕

##### 《ケアネット構築》

認知症ケアネット構築：管内6市町

##### 《人材育成》

圏域包括支援センター連絡会開催：1回/年

かかりつけ医認知症対応力向上研修：5年間で5回

一般病院職員への認知症対応力向上研修：5年間で5回

認知症初期集中支援チーム員のサポート医支援研修：5年間で20回

認知症初期集中支援チーム員の看護師支援研修：5年間で20回

認知症初期集中支援チーム員の作業療法士支援研修：5年間で20回

4DAS研修講師育成研修：5年間で5回

#### (2) 健康対策の推進

◎地域医療構想策定事業の推進（北播磨にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進する）

医療需要分析等のために地域医療構想検討委員会開催：4回/H27

◎感染症対策の推進

医療機関感染症連絡会：5年間で10回

医療関係者専門研修会：5年間で5回

施設内巡回指導・研修会：5年間で30施設実施

啓発活動・啓発資材配布施設・事業所数：5年間で2,500か所

○地域包括ケアシステムの推進－かかりつけ医の普及・定着促進－

地域医療情報システム「北はりま絆ネット」の安定的かつ継続的な運営のために、情報公開病院に対してシステム運営費の一部を補助：8件/年

※情報公開施設：8施設

情報閲覧施設：91施設

北播磨地域における参加率51.0%（99施設/194施設）

○長寿の郷構想の推進

(3)自然環境対策の推進

◎生物多様性保全活動の推進

湿原周縁の雑木林の伐採・木道の整備：5年間で3か所

(4)交通安全対策の推進

○「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進

交通事故防止のためのキャンペーン実施：4回/年

ウ) ふるさと意識の高揚と地域に根ざしたしごとの創出

加古川流域で育まれてきた共通の生活文化に思いをはせ、ふるさとを愛する気持ちを醸成するとともに、北播磨地域の地域団体等が実施する世代間交流活動や都市との交流活動など、多様な交流活動を支援することにより、地域の魅力を高め、地域外から人を呼び込み、北播磨における交流人口の増加を図る。また、地域の魅力を再発見し、しごとへの希望や生きがいを見出すと同時に、新しいしごとを生み出す仕組みを構築する。

【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

総括的なKPI

- ・地域間及び世代間交流への参加人口：5年間で1,000人
- ・疏水百選選定10周年記念イベント等での交流人数：5年間で30,000人。  
また、疏水について理解を深めた小学生数：5年間で2,500人〔H26：179人〕
- ・中小企業を対象とした新ブランド創出：5年間で16件
- ・食の探検隊バスツアーによる交流人数：5年間で300人
- ・リサイクルツアーによる交流人数：5年間で360人
- ・県民意識調査の「若者が希望を持てる社会だと思う人」の割合  
：15%〔H26：10.3%〕

主な事業・KPI

(1)ふるさと意識の醸成

◎交流人口増加支援事業の推進

地域の魅力を高める以下に該当する交流事業への支援

《対象事業》

- ・交流活動事業に取り組む団体の活動が活性化され、活動範囲の拡大につながる事業

- ・地域外に対して、地域の魅力（特色）を発信できる事業
- ・誰もが参加できる事業

#### 《支援団体》

交流活動に取り組んでいる地域団体（自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会、実行委員会等）、NPO団体等

支援団体数：5年間で20団体

#### ○北はりま田園空間博物館交流事業の推進

交流ツアーの開催：ツアー参加者463人→500人/年

ファンクラブ会員数：45人→100人

#### ○東条川疏水ネットワーク博物館構想の推進

東条川疏水道標、看板等PRポイント設置：5年間で130か所 [H26：14か所]

※H31から疏水大規模改修の実現

疏水の日記念イベントの開催：1回/年

小学生向け副読本の作成：2,000部

教員向け研修会の開催：2回/年

#### (2) 将来への希望や生きがいを持てるしごとの創出

◎異業種交流会の開催 参加者：10人/年

◎中小企業を対象とした新ブランド創出支援

支援：4件/年（助成期間2年間）

#### (3) 地域ビジネスの拡大

○地場産業元気づくりイベントへの支援 支援：5年間で10件

◎来た、見た、知った！食の探検隊（バスツアー） ツアー：2回/年

◎ほんとにゴミ？ゴミからお宝発見！リサイクルツアー ツアー：3回/年

## (2) 地域の元気づくり

平成25(2013)年度における北播磨地域の総生産額（名目）は約9,827億円となっており、平成16(2004)年度と比較すると約13.5%低下している。これは、同時期の全県の増減率△6.6%と比較しても大幅な低下となっている。

このような中、北播磨地域の特性を踏まえつつ、人口減少や世代構成の変化に対応して、地域経済の活力や県民の暮らしの質を維持・向上をしていくための施策を積極的に進める必要がある。

北播磨地域は、中国自動車道、山陽自動車道等が通過する等、交通の結節点であり、阪神大都市圏に近接しているという利点があるだけでなく、管内にはJR加古川線、神戸電鉄粟生線、北条鉄道があり、3線は粟生駅で連絡するなど鉄道ネットワークが形成されている。

また、管内には農業用ため池が6,886か所（平成26(2014)年4月現在）あり、農業用水を供給する水源となっているだけでなく、防火、洪水対策、地域の景観形成等多面的な機能を発揮している。

このような多様な北播磨の地域資源を活かすとともに、道路をはじめとした生活空間の安全性や利便性を高めることにより、地域の元気づくりを推進する必要がある。

【図表 3 総生産（名目）の推移（市町内総生産額計）】

	平成16年度 (2004年度)	平成25年度 (2013年度)	増減率
全 県 計	19兆6,049 億円	18兆3,126 億円	△ 6.6 %
うち第1次産業	1,008 億円	1,129 億円	12.0 %
北播磨計	1兆1,358 億円	9,827 億円	△ 13.5 %
うち第1次産業	112 億円	131 億円	17.0 %

(出典：兵庫県統計課「市町民経済計算 市町内総生産統計表」)

### ① 対応の方向性

- ア) 阪神大都市圏との近接性を活かし、北播磨地域の自然・特産物・文化資源、さらには鉄道網等を活用した多彩な交流を展開し、北播磨の活力を育む。
- イ) 土砂災害防止工事やため池等の整備による安全なまちづくり、道路、橋梁の整備による安全な交通網の整備等、地域住民が安全に暮らせる環境を整備する。

### ② 基本目標

平成31(2019)年度における北播磨地域の総生産額（名目）合計を1兆1,530億円にする。（※平成16(2004)年度から平成25(2013)年度までの最高額1兆1,538億円相当（H18(2006)年度）

### ③ 具体的な取組

- ア) 地域の資源を活かした広域観光の推進

北播磨の交流人口の増加に向け、管内市町・観光団体等と連携しながら、北播磨の魅力情報を発信し、国内外からの誘客を促進するとともに、北播磨の鉄道ネットワークを守り育てるため、JR加古川線、神戸電鉄粟生線、北条鉄道の利用促進及び沿線活性化を図る。

#### 【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

##### 総括的なKPI

- ・北播磨への観光客総入込数：15,500千人〔H25：14,169千人〕
- ・加古川線・神戸電鉄粟生線・北条鉄道乗車人数  
：9,867千人〔H25：9,295千人〕
- ・北播磨おいしんぼ館購入者数：100,000人〔H26：94,454人〕
- ・県民意識調査の「住んでいる地域に、観光などの訪問客が増えていると思う人」の割合：15.0%〔H26:13.8%〕

##### 主な事業・KPI

- (1) 北播磨広域観光事業の推進

○各種集客イベントでの魅力発信やPRの実施 PR事業の回数：5年間で20回

○兵庫・北播磨観光ポータルサイト「ハートにぐっと北播磨」での情報発信  
アクセス数：200,000件/年

○観光リーフレット等の発行・配布 発行・配布部数：5年間で75,000部

○北播磨体験バスツアー事業の実施 ツアー：5年間で10回

◎ゴルフ場等観光資源の情報発信による誘客促進事業の実施：外国人観光客向けポータルサイトの開設等

(2) JR加古川線、神戸電鉄粟生線、北条鉄道利用促進・活性化事業の推進

◎北播磨の鉄道絵画公募展の実施 公募点数：600点/年

◎鉄道沿線ガイドの季刊発行・配布 発行・配布部数：52,000部/年

◎鉄道沿線おでかけガイドの発行・配布 発行・配布部数：5年間で20,000部

◎北播磨の鉄道施設見学 参加者：200人/年

◎地域づくりイベント等への支援 支援：5年間で25件

(3) おいしんぼ館発北播磨魅力発信事業の推進

○県主催イベントの実施「北はりま元気市」 参加者：4,000人/年

○元町商店街連合会イベントへの参加「元町夜市」 参加者：10,000人/年

○垂水商店街振興組合イベントへの参加「いかなご祭り」

参加者：10,000人/年

(4) 北播磨地域景観資源発掘調査の推進

◎再生や活用すべき古民家の発掘 発掘：5年間で20件

◎景観形成地区指定候補に値する地区の選出

選出：5年間で全市町1地区以上

◎景観形成重要建造物等の候補に値する建造物の選出 選出：5年間で100件

◎景観に関する自主活動を行っている団体への支援 支援：5年間で6団体

イ) 安全な「北播磨」の創出

- ・ 北播磨地域には多数のため池があると同時に、その多くが築造から100年以上経過し老朽化が進んでいる。加えて、農業者の高齢化等により維持管理機能が低下していることから、簡易部分補修工法の実施と検証、ため池管理者への保全講習会の開催等を行い、災害事故や水難を未然に防止する。
- ・ 雨天時浸入水を抑制することによって下水道からの溢水を防止し、県民の安全・安心を図るため、規模の大きな公共施設での誤接続調査を行い、不明水対策の推進を図る。
- ・ 第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画（H26～H30）に基づき、土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、市町の警戒避難体制を支援するソフト対策の充実に努め、土砂災害に対する安全・安心を推進する。
- ・ 平成25年9月の台風18号により被災し、橋梁部が全面通行止めとなっている粟田橋の早期復旧を図る。復旧に際しては拡幅するため、（主）三木宍粟線の

ボトルネックの解消も図ることができ、安全・安心の確保、地域の連携強化・活性化に寄与する。

- ・ 東播磨道の整備により地域の連携強化・活性化、さらに県立加古川医療センター等へのアクセス強化により、医療活動への安全・安心に寄与する。
- ・ 不法投棄防止地区の拡充、不法投棄防止活動推進員の拡大等を通じて、不法投棄を許さない地域づくりを推進する。

**【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】**

**総括的なKPI**

- ・ 緊急性の高いため池改修工事・簡易部分補修の完全実施  
： 5年間でため池改修工事64か所・簡易部分補修66か所
- ・ 排水設備誤接続調査の推進： 5年間で54%調査完了
- ・ 土砂災害危険地域の解消  
： 5年間で土砂災害防止工事着手11か所（419戸の人家の保全）
- ・ 5年間で治山ダム60か所整備
- ・ 土砂災害警戒区域総点検・土砂災害特別警戒区域指定の完全実施  
： 5年間で総点検完了1,356か所・指定完了213か所
- ・ コミュニティにおける不法投棄防止意識の向上した地区： 5年間で25%増
- ・ 県民意識調査の「住んでいる地域の災害に対する備えは、以前より確かなものとなっていると思う人」の割合： 45% [H26：40.4%]

**主な事業・KPI**

(1)ため池対策の推進

◎北播磨のため池安全・安心プロジェクトの推進

危険周知クリアファイル配布： 5年間で15,000部

ため池講習会開催延べ回数： 5年間で6回

ため池簡易部分補修実施数： 5年間で66か所

※その他、国庫補助により5年間で64か所

ため池雨水貯留機能向上実施数： 5年間で24か所

※その他、国庫補助により5年間で71か所

(2)下水道対策の推進

◎排水設備誤接続調査の推進 調査： 5年間で155か所完了

(3)土砂災害対策の推進

○通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、県単独砂防事業、治山事業等の実施

土砂災害防止工事着手： 5年間で11か所

土砂災害警戒区域総点検完了： 5年間で1,356か所

土砂災害特別警戒区域指定完了： 5年間で213か所

治山ダムの整備： 5年間で60か所

#### (4) 道路・橋梁対策の推進

##### ○栗田橋災害関連事業の推進

橋長L=250m、幅員 車道6.5 (7.5) m 歩道2.5m、  
取合道路L=420.0m、幅員6.5 (8.0) m、歩道3.5m  
事業年度 H25～28年度、事業費 2,200,000千円

《参考》過去に実施した安全対策の効果例

平成23年9月2日から4日の台風第12号の降雨により、西脇市の加古川（板波水位観測所下流）では、平成16年台風第23号とほぼ同等の洪水が観測されたが、激特事業が概ね完成していたことから加古川（板波水位観測所下流）で約2.3m、野間川（JR橋梁付近）で約1.8mの水位低減効果が確認された。また、加古川本川の水位低下により、杉原川の加古川合流点においても、約1.1mの水位低減効果が認められた。

特に、野間川のJR橋梁付近および加古川の板波水位観測所の下流においては、事業着手前の状況であれば、川の水があふれ浸水被害が発生したと想定されるところ、川底の掘削や橋の架け替えを行ったことにより水を流せる容量が増えたため、浸水被害の発生を未然に防止することができた。

##### ○東播磨道（第2期）事業の推進

事業区間 L=6.9km、事業年度 H26年度～33年度、  
概算事業費 29,000百万円

#### (5) 不法投棄対策の推進

##### ○不法投棄・不適正保管への地域一体となった対応の強化

不法投棄防止活動推進員の委嘱：5年間で100人

情報誌「ハリーン通信」の発行：5年間で10回

不法投棄防止地区追加指定数：5年間で34地区〔H25～26：136地区〕

## 6 中播磨県民センター

### (1) 人口対策

中播磨地域は、郡部を中心に全域で人口が減少（2005→2040年：18.3%減）し、特に20歳代の流出が顕著となっている。進学、その後の就職を機に地域外に流出する傾向が続いているが、一方で、ものづくり産業を中心に優れた中小企業が多く、企業と就業希望者とのマッチングが進めば、若者の地元定着も増えることが見込まれる。

また、中播磨地域の雇用を支える役割として、ものづくり産業だけではなく、農業、観光、医療、サービス産業の雇用も相当数見込め、将来に渡り活力ある地域社会を構築していくためには、若者にとって魅力ある雇用の場の創出、地元への定着・移住など人口対策を進めることが急務となっている。

さらに中播磨地域の資源である人の輪、地域の力（自治会組織率99.6%）を活かして、こどもが元気に育ち、みんなが安心して暮らすなど、交流による元気な地域を目指す動きがあり、県民とともにこれを実現することにさらに力を入れ、暮らしやすい地域づくり、住環境の向上を目指すことで定住を促進する。

#### ① 対応の方向性

ア) 進学を機に大都市圏等へ転出した若者が、就職時に地元に戻れるよう、地元のものづくり産業を中心に優れた技術力や将来性をアピールするなど企業と人材のマッチングを積極的に行い、若者の地元就職を促進する。

また、農業における新規参入の促進、就農定着のための農地確保や後継者育成、製品の販路開拓などの支援を行い就農等の拡大を図る。

イ) 家庭や地域の力が弱まりつつある中で、中播磨地域の資源である「人の輪」のつながりを強化するとともに、安全・安心な暮らしの環境づくりを進める。

これらの取組と全県単位での人口対策の相乗効果により、若い世代が安定した就業と生活のもと、将来に希望を持って、結婚、出産し、安心して子育てをすることができるふるさとづくりを目指す。

#### ② 具体的な取組

ア) 若者の地元就職の促進

地元からの人口流出を食い止めるため、最も対策が求められる20歳代をターゲットとした地元就職促進策、就業支援策が重要であり、企業と人材のマッチングや中小企業の認知度の向上、UJI ターンしやすい環境づくり、農業等での若者の雇用の場の拡大等に取り組む。

**【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】**

##### 総括的なKPI

- ・中播磨の新卒高校生の管内就職割合：60% [H25：48%]
- ・中播磨地域における認定農業者数（農業の担い手）：95人 [H26：88人]



- ・中播磨の若者の転出入超過数 15～19歳：▲100人 [H26：▲120人]  
20～24歳：▲320人 [H26：▲402人]

## 主な事業・KPI

### (1)企業の人材確保支援

- ものづくりを支える人材確保支援事業（地元高校生を対象としてきた地元中小企業紹介セミナーを大学生にも拡大）  
：播磨全域から参加企業（10社）、参加人数（高校生300人・大学生600人）
- 各種就職相談会・面談会の開催（正社員就職面接会 in HIMEJI、姫路地域わかもの就職説明会等）  
：開催数（9回）、参加企業数（約400社）、参加人数（約2,000人）

### (2)UJIターン対策

- ◎大都市圏の大学キャリアセンター（就職部）と連携した地元企業PR作戦（地元の大学生が直接取材した、学生目線による地元企業の魅力をまとめた冊子を各大学に配付等）：対象企業数（20社）、配付大学数（20校）
- ◎理系大学生を対象とした「中播磨地域ものづくり企業見学ツアー」の実施  
：実施回数（5回）、参加人数（200人）  
※理系大学生に管内ものづくり企業の現場を見学してもらうとともに、そこで働く先輩技術者等との交流・意見交換によりものづくりの魅力をアピールし、中播磨地域での就職を促進する。
- ◎姫路市の中小企業が開催する大阪等の都市部での就職説明会への支援（会場費・PR経費の助成等）：開催数（大阪1回、京都1回）
- ふるさと人材確保支援事業（大阪、広島、福岡、徳島など西日本各地の都市部での合同説明会の開催、ふるさと企業就職活動助成金の対象地域に神崎郡を追加）
- 都市部の中小企業が県外からの求職者に対してインターンシップ等を行う場合の支援制度の創設

### (3)若者の雇用の場の確保と能力向上

- 地域農業の担い手育成「野菜増産大作戦事業」：新規流通件数（13件）  
地元飲食店等の実需者と若手農業者を繋ぐ受発注・集配システムの充実による販路拡大に加え、新たにパイプハウス等の設備や農業機器の導入経費を補助。若手農業者の周年安定生産を支援。
- 新規就農の支援：全県新規就農者数（5年間で1,900人（雇用就業：950人、独立就業：950人））
  - ・新規就農コーディネート強化事業（ひょうご就農支援センターによるワンストップ相談窓口設置、就農指導）
  - ・農業施設貸与事業（市町等が園芸施設等を整備し新規就農者にリースする事業を補助。新規就農者の初期投資の負担軽減を図る。） など

○中播磨木造インターンシップによる技術継承支援

：実習参加者（延べ125人（H27～31））

地域の木工、左官、瓦葺き等職人組合と協働し、若年技術者に伝統的木造建築技術の伝承機会を提供。さらに、林業、銀の馬車道沿線の景観形成、空き家活用等他施策との連携により伝承機会の拡大を図る。

イ) 暮らしやすさNo. 1のふるさとづくり

しごとと並び地域への定住を決定づける要因である暮らしやすさを高めるため、子どもや若者のふるさと意識や地域への愛着の醸成、医療・福祉・健康ネットワークの構築や安全安心のまちづくりなど、暮らしやすいふるさとづくりに重点的に取り組む。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

- ・住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合（県民意識調査）  
：60% [H26：48.7%]
- ・健康寿命（県健康づくり推進実施計画の中播磨圏域計画）  
：男性78.25歳、女性83.67歳 [H25：男77.25歳、女82.67歳]
- ・地域の災害に対する備えは以前より確かなものになっていると思う人の割合（県民意識調査）：45% [H26：31.9%]

主な事業・KPI

(1)ふるさと意識、地域への愛着の醸成

◎子どもの伝統文化伝承活動への助成

：開催数（5回）、参加人数（各20人）、対象（幼稚園～高校生）

◎子どもの郷土玩具、甲冑等の制作体験を指導する講師を派遣

：開催数（10回）、参加人数（各20人）、対象（幼稚園～中学生）

○地域づくり活動応援事業（一般枠・特別枠）：応募数（40件）

（地域団体等が実施する地域の課題解決や地域資源を活用した地域活性化の取組を支援）

○地域活動交流メッセの開催：参加人数（4,000人）

（地域づくり活動発表会、パネル展示、地域の特産品見本市など）

◎地元プロスポーツチームの活動支援

地元市町、商工会等と連携し後援組織を結成するなど、地元で頑張るプロスポーツチーム（女子サッカー「ASハリマアルビオン」等）の活動を盛り上げ、地域の一体感を醸成

●「出会いサポート」はばタン会員登録推進員の設置

（県内事業所に広く制度をPRし、事業所の福利厚生プランとして会員登録を促進）

(2)安心の医療・福祉・健康ネットワークの構築

●循環器病センターと広畑病院の統合推進

○病院合同就職説明会、看護系学校合同進学説明会

：開催数（1回/年）、参加機関数（約60機関/年）

○地域包括ケアシステム推進の支援

：開催数(約10回/年)、参加機関数（約70機関/年）

○中播磨”はばたけ授産品コンクール”の開催

：開催数（1回/年）、参加機関数（約20機関/年）

食品を対象に管内障害者授産施設の授産品コンクールを開催。授産品を広くPRし、販路拡大を支援。新たに、工芸品を対象に加え、一層の販路拡大を図る。

○地場産品もちむぎの機能性（豊富な食物繊維、血圧上昇抑制、血中コレステロール低下）を活かした食品の普及と産地育成に向けたフォーラムの開催：開催数（1回/年）

(3)安全・安心のまちづくり

○南海トラフ巨大地震対策

- ・津波防災インフラ：八家川水門、姫路港中島護岸補強等
- ・橋梁耐震補強：生野橋等11橋梁完成

○風水害対策

- ・山地防災・土砂災害：福田川等砂防・急傾斜（22か所完成）、土砂災害特別警戒区域指定促進
- ・治水対策の推進：市川（阿成工区完成、砥掘暫定対策完了）、船場川（姫路競馬場調節池完成）
- ・ため池等整備事業：施工箇所数（17か所）

○地域防災力向上対策

- ・防災道路強靱化：西脇八千代市川線〔上瀬加〕等9か所完成
- ・インフラ・メンテナンス：排水機場・水門（早期対策（A）3か所完了）、橋梁（早期対策（特A）10橋梁完了）
- ・ため池安全・安心定期点検の実施：参加人数（400人）
- ・地域住民の防災・減災意識の啓発（講演会等実施）  
：開催数（1回/年）、参加人数（200人/年）
- ・地域防災活動の活性化（中播磨防災リーダーのスキルアップと実践活動の展開）  
：フォローアップ講座受講者数（防災リーダー150人）、地域防災活動参加者数（地域住民300人）

○便利で快適な公共交通の実現

- ・駅周辺アクセス道路の整備促進  
：JR福崎駅（甘地福崎線〔福崎駅前〕完成）※駅前広場完成（町施行）

JR香呂駅（宍粟香寺線〔第二西川踏切安全対策〕完成）

・地域公共交通（コミュニティバス等）への運行支援

：普段はできるだけ公共の交通機関を利用する人の割合（44%）

・バス路線の利便性・安全性の向上

：岩屋生野線〔岩屋〕、大柳仁豊野線〔東〕完成

## (2) 地域の元気づくり

中播磨地域は、広大な播磨平野を擁し、北部は中国山地を形成、南部は瀬戸内海に面する多彩な自然に恵まれた地域である。東西には、中国自動車道、山陽自動車道、国道2号線バイパスを幹線として国道2号・375号線が、南北には、播但連絡道路を幹線として国道29号・312号線が整備され、多くの主要地方道で県内各地とつながっている。また、JR山陽新幹線・山陽本線、山陽電車本線が東西に走り、JR播但線・姫新線が都市部と山間部を結んでいる。国際拠点港湾である姫路港は国内外の貿易に利用され、家島諸島・小豆島への旅客船が就航しているほか、大型客船が寄港できる旅客ターミナルを備えている。

臨海部には鉄鋼・化学等の素材産業と電気機械・一般機械等の加工組立型の製造業が集積し工業地帯を形成、内陸部には高速道路沿いの工業団地を中心に電気機械・一般機械の企業が集積しており、工業出荷額は全県の約17%を占め、東播磨地域、神戸地域に次ぐ第3位となっている。また、商業面でも、商品販売額は全県の約12%を占め、神戸地域、阪神南地域に次ぐ第3位となっている。農業は都市近郊の立地を活かし新鮮で安全な農産物を地域に供給、水産業は漁船漁業と養殖業を組み合わせた安定的な経営が行われ、森林資源も豊富である。瀬戸内海国立公園、県立自然公園など、各地に体験型施設が整備されているほか、世界文化遺産姫路城、生野銀山と姫路港を結ぶ日本初の高速産業道路「銀の馬車道」、黒田官兵衛ゆかりの地など歴史・文化遺産が豊富な地域である。

こうした姿の中播磨地域は、まさに兵庫西部の拠点であり、平成27年4月には、姫路市を中心として7市8町が連携し「播磨圏域連携中枢都市圏」が形成されたことから、今後、播磨全域を視野に入れた取組が期待される。

しかし、様々な地域資源がバランスよく整い、暮らしやすい環境が整っている反面、中播磨地域を象徴する一歩抜き出た要素が見えにくく、地域創生に向けて地域の元気づくりを推進するにあたっては、「ものづくり」や「農林水産業」、「観光・ツーリズム」の推進を基軸に、地域の優れた資源を際立たせ、ブランド化を図っていく必要がある。

### ① 対応の方向性

ア) 産学連携により地場産業である「ものづくり」企業の競争力を高めるとともに、企業活動を支える社会インフラの一層の充実を図ることにより、地元企業の業務拡大、新たな企業の立地、大都市圏からの本社機能の移転等の原動力につなげる。

イ) 地域性・ブランド性の高い農林水産物・加工品の開発や6次産業化、農林漁業体験プログラムの開発等により、農林水産業の活性化を図ることを通じて、都市

と農山漁村の交流を拡大する。

- ウ) 多様な視点で特徴ある観光資源を確立するとともに、播磨全域を視野にテーマ性・ストーリー性を持った「広域観光周遊ルート」を形成することにより、観光拠点としての播磨のブランド力を高め、通過型から滞在型へ、観光・ツーリズムの新たな展開を図る。

## ② 具体的な取組

- ア) 播磨を支える産業競争力の強化及び産業インフラの構築

ものづくり中小企業が、大企業からの多様なニーズに迅速・的確に対応しうる技術力を備え競争力を高めていくため、兵庫県立大学や SPring-8 など、地元の学術・試験研究機関等との連携強化を図る。

併せて、道路、港湾施設等の物流環境やエネルギー環境の整備促進により、産業立地の魅力を高め、地元企業の活性化や新たな企業の進出を支援する。

### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

#### 総括的なKPI

- ・ 県立大学の管内企業との共同研究件数：20件〔H26：10件〕
- ・ 中播磨における新規・増設企業立地件数：10件〔H26：9件〕

#### 主な事業・KPI

##### (1) 産学官連携の推進による企業の経営革新

##### ○産学官連携による「産業力」強化

- ・ 「企業・大学・学生マッチング」事業  
：参加人数(650人)、参加企業数(50社)  
(製品や技術、研究シーズの展示・発表、合同企業説明会の開催)
- ・ (新) 研究室ツアー事業 (ラボ交流ツアー)

産学連携に興味のある企業が大学研究室を訪問、研究装置を見学、意見交換を通じて双方のシーズ・ニーズのマッチングを図る。

##### ◎大企業とのマッチングによる地元企業の販路拡大(大企業のニーズと中播磨の中小企業の技術をマッチングするための商談会開催)

- ：参加企業数(大企業3社、中小企業20社)

##### ◎ものづくり大学校を活用した中小零細企業支援

- ：研修会開催数(30人×3回)

ものづくり大学校が従来から実施している在職者訓練をさらに発展させ、県立大学教員と連携し、最新のものづくり技術や情報処理技術に関する座学に加え、その技術を実践する実技訓練の場を提供し、地域の中小零細企業の中堅技術者のスキルの向上を図る。

##### ◎播磨全域の産業活性化、産学連携推進のためのサロンの形成

- ・ 大学研究者等の定期的な勉強会に企業の技術者の積極的な参加を促し、産学連携の機運を醸成：勉強会開催数(年6回)
- ・ 中播磨地域の産業活性化に有用な研究テーマ(次世代水素エネルギー等)

を設定し、「産」「学」共同で研究：研究会開催数（4回）

(2)多様な産業活動を支える社会基盤の充実

◎「地方拠点強化税制（本社機能立地支援措置）」に基づく地域再生計画の策定

○播磨臨海地域道路の早期実現

○地域間交流を促す道路の整備促進

：岩屋生野線〔岩屋〕、久畑香呂線〔恒屋〕、大柳仁豊野線〔東〕完成

○姫路港における港湾機能の充実（岸壁・埠頭用地の整備）

：整備面積等（岸壁（-14m）：280m）（埠頭用地：4ha）

●姫路港周辺エネルギー自立構想の検討

●循環器病センターと広畑病院の統合推進（再掲）

イ) 都市と農山漁村との交流拡大

都市近郊の利点を活かして、都市部住民との交流拠点を整備するとともに、地域の商工業との連携等によりブランド力のある地域産品や農林漁業体験プログラム開発を進め、消費者をはじめ、加工・流通業者、販売業者、サービス業者の連携による農林水産業を活かした交流拡大を図る。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

- ・中播磨地域における都市農村交流施設利用者数：700千人〔H25：575千人〕
- ・中播磨地域における農産物ブランド戦略策定品目数  
：12品目〔H25：8品目〕

主な事業・KPI

(1)生産者と消費者の交流の場づくり

◎食と農で結ぶ夢街道づくり事業（県道姫路神河線沿線）

：観光客数（53万人）

夢前スマートインター（H27年9月供用開始）付近にアンテナショップ設置（観光案内・特産品販売）、田宴アート実施、プレミアム商品券発行等

◎ハーブを活用した姫路市山之内地区博物館(仮)づくりプロジェクト事業：交流会参加人数（1,500人）

「食と健康と文化の山之内」をコンセプトに、地元産ハーブ等を用いた菓膳料理レストラン、「食の学校（健康料理等）・農の学校（収穫体験等）」、機能性食品開発等を展開

(2)中播磨の魅力ある農林水産ブランドの確立

◎6次産業化事業者販路拡大支援事業：商品開発数（10件）

・コーディネーターによるマッチング支援（商工会議所等商談会への参加、

マーケティング指導)

- ・モニターによる商品開発支援（消費者によるモニタリング、専門家によるアドバイス）
- ・商品改良等への支援（経費補助）

○ “播磨灘産カキ” PR大作戦事業：商談件数（50件）

良質で加熱しても縮みにくい播磨灘産の大粒生カキ、大粒冷凍カキを「播磨（仮称）」として首都圏・京阪神でPRしブランド化。さらに、種苗の採取から生ガキ生産までを播磨灘で行う“純播磨灘産かき”（「播磨プレミアム」仮称）の生産を目指す。

○ 秘めたひめじの前どれ再発見事業（前どれ水産物を活用した新たな特産品開発）：商品開発数（5件）

あまり流通していない水産物や、流通しているものの知名度が低い水産物について、順次、メニュー開発・加工品開発を推進。販路拡大を図るとともに、特産品として観光振興に活用する。

今後の開発予定品目（ハモ、サワラ、カラスミ、サーモン、アユなど）

○ 家島諸島～四十四島と漁業の魅力～の体感・体験プログラム開発事業：開催回数（15回）、参加者数（600人）

新たな観光資源として、家島クルージング、新鮮な魚介料理、漁業体験をプログラム化しモデル実施。今後、プログラムの充実・改良や設備の改善を進め、地元漁業協同組合による本格実施を目指す。

(3) 農山漁村の魅力の再認識

○ 地域再生大作戦の推進（アドバイザー派遣、地域活動支援等によりがんばる地域を応援）：実施地区（10地区）

ウ) 播磨ツーリズムエリアの形成

郷土の歴史・文化、産業遺産、映画・小説の舞台、ご当地グルメなどを活かし、播磨地域ならではのテーマ性、ストーリー性をもって特徴ある観光資源を結ぶ観光ルートを形成するとともに、地域住民等地元関係者を巻き込んで地域資源の磨き上げや地域間の連携を進めることにより、播磨のブランド力を高める。

さらには、播磨の玄関口である姫路駅を発着点とする多様な観光ツアーの展開や、海の玄関口である姫路港への大型クルーズ客船誘致などにより国内外から一層の誘客を促進し、地域を支える観光業の活性化を図る。

**【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】**

**総括的なKPI**

- ・ 中播磨地域における観光入込者数：12,000千人〔H26：10,022千人〕
- ・ 中播磨地域における観光宿泊者数：1,000千人〔H26：820千人〕

## 主な事業・KPI

### (1) テーマ、ストーリーのある観光拠点の創出

◎マスコミ、インフルエンサー（世間に大きな影響力をもつ人や事物）、旅行会社を活用した、播磨全域を視野に入れた広域観光ルートのプロモーション展開：招聘ツアー実施回数（2回）

- ・播磨の温泉、城、産業名所、ブランド食、地元メシ、地酒体験のプログラム化
- ・姫路発着の観光ツアーを展開（滞在型、一日・半日、A級・B級）

◎観光拠点の創出：新規開発宿泊プラン利用者数（3,000人）

- ・「銀の馬車道・鉱石の道」日本遺産化支援事業  
生野銀山を中心に竹田城、姫路城、銀の馬車道、飾磨港などを中世から近代のストーリーで繋ぎ日本遺産の登録を目指す関係市町の取組を支援し、観光資源をブラッシュアップ
- ・歴史と伝統のある地域のシンボル・景観の形成（「銀の馬車道」発着点：浅田化学レンガ塀）
- ・大河内高原等魅力発信事業（村上春樹ゆかりのノルウェイの森ロケ地と阪神間の小説のモデル地の連携、雪景色等の冬の魅力）
- ・家島、沼島、淡路ー神話ルート形成事業（神様が最初に造ったオノコロ島の神話）
- ・播磨ナンバーワン・オンリーワン産業ツーリズム発信事業  
（市川町アイアンヘッド等工場見学、SPRING-8、沿岸部工場夜景、姫路城瓦工場など）

### (2) 姫路港、妻鹿漁港、家島港の観光利用

○姫路港観光プロモーション（国内・海外クルーズ客船誘致、多言語パンフレットの活用、Wi-Fiの整備）

：プロモーション実施回数（10回）、クルーズ客船寄港回数（2回）

○姫路港ふれあいフェスティバルの開催（夏版・秋版）

：参加者数（9,000人）

◎妻鹿漁港魅力アップ事業（直売所PR、シャトルバス運行、トイレ看板整備支援等）：直売所利用者数（300人/日）

◎家島港周辺に観光客を対象とする地元水産物提供・販売拠点を設置

### (3) 海外観光客等の快適性・利便性の向上

○安全で快適な通行空間確保、優れた景観の保全・形成（無電柱化実施プログラムの推進）：和久今宿線、姫路停車場線完成

○道路案内標識の英語表記への改善：姫路神河線など約350枚完了



## 7 西播磨県民局

### (1) 人口対策

西播磨地域では、人口の減少（全県平成17年、西播磨昭和60年をピークに減少）、高齢化（全県平成22年、西播磨平成17年に超高齢化）がそれぞれ全県より早く進んでいる。現状のままでは、西播磨地域の人口減少（2010年：272,468人→2060年：154,788人、56.8%）は全県平均（2010年：5,588,133人→2060年：3,700,000人、66.2%）の1.3倍のスピードで進行すると見込まれる。将来に渡り活力ある地域社会を構築していくためには、人口の減少に歯止めをかけることが急務となっている。

特に、西播磨地域の若者は、進学を機に地域外に流出してしまうため、西播磨地域の交通網の充実により生活利便性の向上を図り、西播磨地域特有の産業の創出により雇用の確保を促進することにより、若者の人口流出を抑え、出生率の低下を防ぎ人口の減少に歯止めをかける必要がある。また、西播磨地域ならではの播磨科学公園都市を核としたにぎわいを創出することにより、地域外からの流入人口の増加を図り、地域の経済を活性化させ、さらに魅力ある地域として発展していく必要がある。

#### ① 対応の方向性

- ア) 県内で2番目に広い西播磨地域における地域間交流や生活の利便性の向上を図るために、交通網を充実させ、定住人口の増加を促進させる。
- イ) Uターン、Jターンや若者の新たな雇用の場を確保するために、民間企業の資金、技術力等の基盤の確保について関係機関の連携により支援するとともに、特色ある産業の創出の支援等を図る。
- ウ) 西播磨ならではの播磨科学公園都市へひと、企業が集まり賑わいのあるまちづくりを創出し定住人口の増加を図る。
- エ) 地元出身の若者を西播磨に戻すとともに、安心して出産・子育てができる環境づくりの推進により、出生数の現状維持を図り、人口減少に歯止めをかける。

#### ② 具体的な取組

- ア) 西播磨地域の交通網の整備による生活利便性の向上

西播磨管内の公共交通機関である JR 姫新線、バス運行の増便等により利便性の向上を図り、また、全県平均に比べて整備が遅れている南北道路等幹線道路網の整備や、通学路等の安全対策により生活道路等の利便性を高めることで、日常生活や地域を支える交通基盤をつくる。

【 参考：今後検討を進めていく主な K P I（重要業績評価指標）及び事業 】

##### 総括的な K P I

- ・ 姫新線の年間利用者数：300 万人 [H26：287 万人]
- ・ 「兵庫のゆたかさ指標」 県民意識調査 指標名「住んでいる地域は、県内のどこへでも便利に移動できると思う人の数」：30% [H26 実績：26.8%]

### 主な事業・KPI

#### (1) 公共交通機関（鉄道・バス）の充実強化

◎ 姫新線を利用する西播磨管内市町在住者に、市町が行う助成に対する支援  
： 毎年利用者の0.5%の増

◎ 職員による姫新線の利用促進

● 運行費用の一部負担による姫新線増便、増結等の社会実験の実施  
： 毎年利用者0.5%の増

● 播磨科学公園都市と神戸のバス路線の創設（バスの貸与）

● 播磨科学公園都市と姫路のバス路線の充実（バスの貸与）

#### (2) 交通道路網の整備

○ 高規格幹線道路（中国自動車道姫路鳥取線（播磨自動車道））の整備推進、  
播磨臨海地域道路計画の推進）

○ 播磨科学公園都市を核とした道路ネットワークづくり（南北道路等幹線道路  
の整備、合併支援道路の整備、新渋滞交差点解消プログラムの推進、踏切す  
っきり安心プランの推進）

○ 生活道路の整備（生活道路緊急改善事業の推進、通学路等の安全対策の推進）

#### イ) 西播磨地域の特色ある産業の創出等による雇用の確保

豊かな自然や先端科学技術など西播磨の地域資源を活かした起業化の支援を  
図り雇用の確保を推進するとともに、地域内及び他地域から西播磨で雇用・自営  
就業をめざす青年に就業の場を提供し、地域の農業生産と農村環境の維持・発展、  
円滑な世代交代による活力ある農村社会を持続させる仕組みを構築する。

【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】

### 総括的なKPI

- ・ 12社で110人新規雇用
- ・ 地域内での45才未満の雇用就農者数：累計40人〔H26：7人/年〕
- ・ 地域内での45才未満の自営就農者数：累計75人〔H26：13人/年〕
- ・ 地域外からの45才未満の雇用就農者数：累計25人〔H26：3人/年〕
- ・ 地域外からの45才未満の自営就農者数：累計35人〔H26：5人/年〕
- ・ 域内新規林業就業者数：累計15人〔H22～26平均2.6人/年〕

### 主な事業・KPI

#### (1) 地元での就職の促進

◎ ふるさと企業合同就職説明会の実施：参加企業20社、参加者200名

● 職員の地域限定採用枠の創設

#### (2) コミュニティビジネスの起業化支援

◎ 地域資源活用型起業化支援事業の実施（起業化資金250万円/件 補助）

集落での自然エネルギー自立、伝統技術を活用した商品開発、地域課題を

- 解決するコミュニティビジネス等：10社、100人雇用（H31）
- ◎県立大学理学部・工学部学生による起業化支援事業の実施（起業化資金250万円/件 補助）
- SPRING-8、ニューズバル等先端科学技術を活かした地域活性化に結びつく起業を支援：2社、10人雇用（H31まで）
- (3)西播磨アグリフロンティアカレッジによる地元農業高校卒業生等の研修から雇用・自営就農までのサポート体制づくり
- 先導的農家によるトレーニングファームの設置・運営と実地研修  
：トレーニングファーム設置箇所数 30か所
- 就農講座開催（普及センター、研究機関、金融機関、民間事業者による講座）の開催
- ◎研修に必要な施設、機械の整備：整備件数2件/年（H28まで）
- 就農に必要な施設、機械の整備（就農支援資金、農業施設貸与事業ほか）  
：整備件数4件（H31まで）
- 青年就農給付金による研修中・就農後の所得確保支援  
：支援人数6人・支援額9,000千円（準備型、H31まで）  
：支援人数4人・支援額6,000千円（開始型、H31まで）
- (4)農業法人等の経営力強化と企業の農業参入促進
- 集落営農組織や農業者の法人化の誘導（経営管理能力向上指導、研修会開催など）、法人等の経営発展支援（総合化事業計画作成、資金計画作成相談など）
- ◎農業者（法人、個人）と地域企業（食品加工、飲食業、流通販売事業者）のマッチング：マッチング件数5件（1件/年）
- 地域特産物振興や景観・環境維持のためのCSR活動への誘導（企業と集落・農業者の掘り起こしとマッチング）：マッチング活動件数10件（2件/年）
- ◎農産物の集配及び生活用品等の宅配スタッフの育成：雇用人数2人（H31まで）
- (5)若い林業・木材産業の担い手の育成
- 持続可能な林業を担う人材育成機関「ひょうご林業大学校(仮称)」の創設
- 雇用希望者への就業体験機会の創出（緑の雇用事業〔最大3か月のトライアル雇用〕）：雇用人数15人/（H31まで3人/年）
- 林業分野での雇用に係る費用負担（緑の雇用事業）：雇用人数15人/年（H31まで3人/年）
- 木材の加工・流通分野での雇用に係る費用負担（ひょうご木材利用拡大事業）：雇用人数15人/年（H31まで3人/年）
- 木材の加工・流通分野で必要な資格・研修等への支援：養成人数：30人/年（H31まで）

まで6人/年)

◎林業・木材産業分野で活躍する高性能林業機械等の更新及び長寿命化による事業体の経営支援（更新及びオーバーホール支援）：支援台数25台（H31まで5台/年）

ウ) 播磨科学公園都市を核としたにぎわいの創出

土地分譲や定住人口において当初計画を大きく下回っている播磨科学公園都市において、先端科学技術施設の集積等の地域特性を活かした企業立地の推進や住宅インセンティブの充実による分譲促進、生活利便施設の機能強化、PR やイベント開催によって播磨科学公園都市のにぎわいを創出する。また、緑豊かな公園都市としてのポテンシャルを最大限に活用し、スポーツを地域資源とした交流人口を増大させ移住・定住につなげていく。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

・播磨科学公園都市内

昼間人口：300人増（5%増）〔H27.4：5,928人〕

夜間人口：70人増（5%増）〔H27.4：1,410人〕

主な事業・KPI

(1) 播磨科学公園都市の魅力アップ

○小さな拠点（多世代交流・多機能型）となる道の駅の整備（24時間営業の商業施設、農水産物直売所の整備、光都プラザのリニューアルなど）

○兵庫県西部におけるサッカーのメッカづくり（既存サッカー場周辺へのサッカー場増設、企業庁現地事務所跡地への合宿所整備）

○SPRING-8などサイエンスツーリズムの推進【再掲】

●特色ある商業施設の誘致

○定住環境としての生活利便性の向上（既存路線バスの増便、くらしの便利帳の作成・全世帯配布、保育施設等の地域内配置）

●神戸とのバス路線の創設・姫路とのバス路線の充実（バスの貸与）【再掲】

●JR姫新線播磨新宮駅とのバスの増便

●高齢者を対象にした医療施設等の誘致

(2) 教育・研修施設等を集約した文教都市の推進

●県立大附属中・高校を小学校からの一貫校に拡充

●職員・教員・警察官職員研修施設等県立施設の誘致

(3) 先端科学技術施設の集積等の地域特性を活かした企業立地の推進

○新たな産学連携拠点の形成への支援（研究機関等による産学連携拠点の形成に向けた調査研究の実施、兵庫県立大学の機関（放射光ナノテクセンター等）のオープンファシリティ機能の拡充、機関内設備を産業界の技術開発向けに

開放)

- 「播磨科学公園都市・研究開発支援ネットワーク」の運営（研究者等と連携した企業誘致現地説明会の開催、先端科学技術に係る研究開発セミナー等の開催、研究者等と企業庁との意見交換会の実施、立地企業の高度研究設備利用時の機器使用料等の助成）
- 立地インセンティブによる企業誘致の推進（研究開発型企业立地促進割引制度、立地企業研究開発支援助成制度、地質等事前調査費助成制度）
- 地域特性に応じた情報発信・情報収集の充実強化による企業誘致の推進（西日本で開催されるビジネスフェアへの出展、CATVなどの新たな広報ツールの活用による情報発信の充実）
- 国の「地域経済分析システム」などのビッグデータを活用（業務内容、地域への貢献度、地域特性等多角的な観点から誘致企業の有力候補の絞り込み）した積極的な企業誘致活動

#### (4) 住宅分譲の促進

- 賃貸住宅の家賃割引等による利用促進
- 各種住宅インセンティブ制度（太陽光発電システム整備助成、若年世帯新居購入支援制度、菜園整備費用支援制度）の実施

#### (5) 播磨科学公園都市のPRの充実

- 公共交通事業者等との連携による播磨広域での分譲PRの展開（ラッピングバスの走行）
- 学校行事として小中高校生の播磨科学公園都市先端科学技術施設の見学の実施

### エ) 人口減少への対応

地元の高校を卒業後、都市部の大学へ進学してから地元に戻ってこない若者や田舎に暮らしたいと思っている都市部の住民に対して、地元での住居・就職・結婚をサポートするとともに、安心して子どもを産み育てる医療施設、教育施設等の充実を図り、出生数の現状維持を図る。

#### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

##### 総括的なKPI

- ・出生数の現状維持：合計特殊出生率 1.56 [H22：1.48]
- ・西播磨地域への移住者（西播磨暮らしサポートセンターの仲介によるもの）  
：累計 25 世帯（5 世帯／年） [H25：1 件、H26：0 件]

##### 主な事業・KPI

###### (1) 西播磨暮らしの推進

- ◎西播磨暮らしサポートセンターの定住コーディネーターの配置 7 人による定住移住の支援(空き家バンク登録件数200件)

- 移住体験住宅の整備（サポート拠点含む）（改修費用の補助年間：7件）
  - 空き家片付け費用の補助（年間：20件）
  - 西播磨の田舎暮らし体感・空き古民家見学バスツアーの実施（年間：60人）
  - 都市部から多自然地域への移住・定住を促進するNPO法人等への支援（年間最大100万円補助）
  - 農業振興地域農用地区域・市街化調整区域を含めた区域における住宅供給による定住促進
- (2)結婚・家庭づくりのための体験学習
- 赤ちゃんを先生に見立てた中高生に対する体験学習
- (3)出産・子育てができる環境づくり
- 「結婚しよう県民運動」の推進
  - 職員の結婚促進運動の推進
  - 結婚者・既婚者の税制優遇
- (4)西播磨結婚促進事業
- ◎出会いコーディネート事業への支援

## (2) 地域の元気づくり

西播磨の人口は、昭和60年の国勢調査時をピークに減少を続け、平成22年度国勢調査では272,476人となり、10年間で5.3%減少（全県では0.7%増）している。一方、この間に、年少人口や生産年齢人口が減少する中、老年人口の占める割合は、20.1%から25.8%へと大きく増加している。

産業面では、平成20年度の西播磨管内における市町内総生産は8,334億円に対し、平成25年度は8,132億円と、2.4%減少（全県では1.8%減少）しているほか、観光客数についても平成20年度は7,360千人であるのに対し、平成25年度は6,657千人と9.6%減少（全県では3.2%減少）しているなど、西播磨地域の活力の低下が課題となっている。一方、この間における第1次産業については、市町内総生産が12.1%増加するなど、自然豊かな西播磨地域としての特徴も見られる。

また、観光庁の資料では、定住者1名あたりの経済効果は、日帰り旅行者83名分相当に当たるとの調査結果もあることから、今後人口の増加が見込めない中、地域の活力を維持していくうえで、交流人口の拡大や地域の特徴である第1次産業を活かした取組が重要であると考えられる。

### ① 対応の方向性

- ア) 自然や歴史など、西播磨の魅力を活かした観光や交流事業を通じ、定住人口や交流人口の拡大を図る。
- イ) 地域の特徴である第1次産業の活性化を図ることにより、雇用の創出や所得の拡大を図り、地域経済を高揚することにより地域活力の向上を図る。

ウ) 高齢人口の増加に対応し、高齢者が元気で活躍できる地域づくりを行えるよう、また、地域の全ての住民が健康で楽しく安全に暮らせる社会体制を構築する。

## ② 具体的な取組

ア) 西播磨の地域資源を活かした定住・交流人口の拡大

兵庫、岡山、鳥取の3県連携を進め、姫新線や国道29号線を活用した西播磨地域の観光事業の活性化を図ると共に、西播磨地域の特色である豊富な森林資源や山城跡などの歴史的資源などを活かしたツーリズムの推進により交流人口の拡大を図る。また、交流促進により都市部の住民等が西播磨地域に愛着を持ってもらうことにより、定住への関心を喚起する。

### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

#### 総括的なKPI

- ・西播磨地域における観光入込数：7,000千人〔H25：6,657千人〕
- ・西播磨地域の観光消費額：550億円〔H25：525億円〕

#### 主な事業・KPI

##### (1) 姫新線を活用した観光振興

- 姫新線SL走行プロジェクト：姫新線でのSL走行誘致に向けた調査
- ◎イベント列車等(SL、ラッピング列車等)の運行支援：年1回以上の実施
- ◎四季を通じた沿線観光名所の整備支援：3か所

##### (2) 西播磨ツーリズムの総合的な推進

- 多様な手段による情報発信（HPトピックス掲載件数H26：400→H31：600/年、ツーリズム情報誌1万部/月）
- ツーリズム資源の魅力アップ  
（花の郷登録数H26：51→H31：60、旅の茶屋登録数H26：78→H31：90、旅の案内所登録数H26：167→H31：180）
- ◎おもてなしの心溢れる人材の育成  
：外国人対応研修の実施、多言語パンフレットの作成等：受講者毎年30名

##### (3) 地域が主体となるツーリズムの推進

- 森林セラピーの推進：体験者数500人/年、セラピーガイド50人
- 音水湖カヌー競技場利活用の推進  
：カヌー選手権大会年間3回、カヌー体験者10,000人/年
- しろう森林王国の形成：国見の森公園入園者40千人→44千人
- SPring-8・西はりま天文台などサイエンスツーリズムの推進  
：オプトピア見学者H26：32千人→H31：37千人
- ◎歴史再発見プロジェクトの推進：山城跡等の歴史資源を活用した新たな取組の実施（マップ作成、ツアー実施など）  
：フォーラム参加H31：200人、歴史学講座受講者H31：1,000人

(4) 交流拠点の整備・活用

- ◎龍野城周辺の観光振興の支援
- ◎赤穂海浜公園の整備
- ◎引原ダムの周辺整備・観光放流の実施
- ◎金出地ダム自然植物公園の整備
- ◎平福地域・利神城の観光振興に対する支援

(5) 兵庫・岡山・鳥取 3 県県際交流の推進

- ◎R29の賑わいづくり：駐車場等アクセス整備  
：休日通行車数H31：1,200台/日、道の駅はが利用者H31：40千人/年
- ◎氷ノ山を活用した 3 県交流の推進：3 県交流登山（氷ノ山後山那岐山国定公園）、氷ノ山サミットなど R29宍粟ルート登山者500人/年
- 播・備・作の連携交流、JR赤穂線沿線地域活性化（かきまつりリレーイベントの実施など）

イ) 農林水産業の活性化による地域経済の高揚

西播磨における農林漁業体験事業の推進など、農林水産業を核とした、都市部の住民や企業との連携・交流により、交流人口の拡大や地域農業の活性化を図り、経済効果の拡大を図る。

また、西播磨の特色である林業の活性化を図るため、西播磨産材の利用促進を図るほか、林業の安定かつ効率的な運営を支援する。

**【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】**

**総括的なKPI**

- ・西播磨地域における農林漁業体験や農業集落との交流事業による交流人口  
：1,500人/年 [H26：630人/年]
- ・西播磨地域における第1次産業の市町内総生産：114億円 [H25：102億円]
- ・地域内の素材生産量：160千m<sup>3</sup>/年 [H25：91千m<sup>3</sup>/年]

**主な事業・KPI**

(1) 農林漁業体験や関連産業体験事業の推進

- 西播磨楽農大学の設置による交流の推進
- ◎農林漁業交流体験施設等の充実による受入体制の強化  
：登録体験施設数 38件（100件/年、H31までの累計）

(2) さよう桃源郷の取組をモデルとして、企業と連携した地域農業の活性化

- 地域特産物振興や景観・環境維持のためのCSR活動への誘導（企業と集落・農業者の掘り起こしとマッチング）  
：マッチング活動件数 10件（2件/年）【再掲】
- ◎企業の受け入れを行う集落や農業者への作物栽培施設や受入施設の整備：整備件数 10件（2件/年、H31まで）



- ◎企業の交流や地域支援のために必要な初期経費の支援
  - : 利用企業件数 10件 (2件/年、H31まで)
  - (援農時の簡易トイレや送迎バス、草刈り機等機械の安全利用の講習経費など)
- ◎支援地域での農業参入企業に必要な初期経費を支援
  - : 支援企業数 5件 (1件/年、H31まで)
- (3)農業生産の拡大
  - ◎御津町干拓地野菜産地の生産拡大と新規販路開拓への支援
    - : にんじん作付面積 53ha (H26: 42ha)
  - ◎農漁業者と食品事業者、流通販売事業者、福祉施設のあいおい・アグリネットワークづくり
    - : 農商工(福)連携事業者数 20事業者 (4事業者/年)
    - (地元産農水産物の栄養・機能性を活かした新商品開発、販売促進・PR用資機材、軽作業等従事雇用支援)
  - ◎地元農水産物の6次産業化による高付加価値化
    - あいおいも(キャッサバ)、牡蠣がらライス(水稻)、ゆず(果樹)、メロン(野菜)の環境創造型農業や牡蠣(魚介類)等の水産業の拡大
      - : 認証食品数 25品目 (5品目/年)
- (4)都市部アンテナショップによる農作物の販路拡大
  - 都市部アンテナショップ西播磨ファンづくり(人・モノの交流)
    - : 来館者200人/日、出品者250事業所
- (5)西播磨の木材資源の活用促進
  - 西播磨産材利用住宅建築拡大のための外国産材との価格差支援
    - : 西播磨産材新築住宅 300棟 (H31まで60棟/年)
  - ◎大口需要が見込める合板用木材の供給を推進するため、県外合板メーカーと連携した県産材合板のサプライチェーン構築への支援
    - : 合板向け素材取扱量 25,000m<sup>3</sup>/年 (H26: 20,000m<sup>3</sup>/年)
  - 木質バイオマス発電施設への木材安定供給体制の強化
    - : 地域内での調達量 20,000t/年
- ◎地域内で計画される「木の駅」に対して、木材の引き取りに要する費用を支援
  - : 木の駅の稼働数(累計) 2か所
- (6)シカ被害対策の推進
  - 狩猟者が減少し、高齢化も進んでいるため、狩猟後継者育成の取組を実施(若手ハンター養成教室開催)
    - : 銃猟免許取得者 50人 (10人/年)
  - ◎シカ捕獲を地域で進めるため、狩猟免許の取得補助や捕獲檻の貸出、捕獲技

- 術の向上指導など、集落自らが行う捕獲への取組を支援
- 獣害防護柵整備集落において、侵入防止機能確保のための管理経費支援、並びに、防護柵の経年劣化や倒木などにより損壊した柵の補修及び設置後の補完整備経費への支援を実施
  - 学校や企業、福祉施設での給食、並びに、ドッグフードへのシカ肉利用を推進：2,000頭/年（28,000kg/年、14kg/頭換算）

ウ) 住みやすく元気で楽しく安全安心な社会の構築

災害に強い安全安心な西播磨をつくるため、地震、津波、豪雨等の自然災害に備えたインフラ整備を推進するとともに、高齢者が元気で健康な生活が送れるよう、口腔ケアの推進や認知症高齢者の支援を推進する。

**【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】**

**総括的なKPI**

- ・ 「兵庫県の豊かさ指標」県民意識調査による「住んでいる地域の災害に対する備えは、以前より確かなものになっていると思う人の割合」  
：45% [H26：39.6%]
- ・ 認知症カフェの設置数：27か所 [H26：16か所]
- ・ 質の高い口腔ケアに取り組む介護老人福祉施設数  
：28施設（100%） [H25：9施設（32.1%）]

**主な事業・KPI**

(1) インフラ整備等

- 津波防災インフラ整備5か年計画の推進（加里屋川水門等）  
：防潮水門の耐震対策 4基
- 耐震強化（南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム）の推進（(一) 姫路新宮線（髷崎橋））
- 道路防災の推進（(国)373号（佐用町小赤松）等）
- 緊急輸送道路の整備推進
- 台風・豪雨における予防的な河川対策の推進（千種川等）
- 総合治水推進計画に基づく治水対策の推進  
：校庭貯留 3か所、ため池の治水活用 1か所
- 第2次山地防災・土砂災害対策5か年計画等の推進  
：砂防えん堤 35か所、急傾斜対策 22か所
- ひょうごインフラ・メンテナンス10か年計画の推進（髷崎橋（姫路新宮線）・加里屋川排水機場・富士野トンネル（養父宍粟線）等）
- 減災のためのソフト対策の推進（土砂災害特別警戒区域等の指定推進等）
- 緑豊かなふるさとの川づくりの推進

(2) 高齢者が楽しく安心して暮らせるまちづくり

- 認知症カフェ設置の拡充：管内中学校区27+α

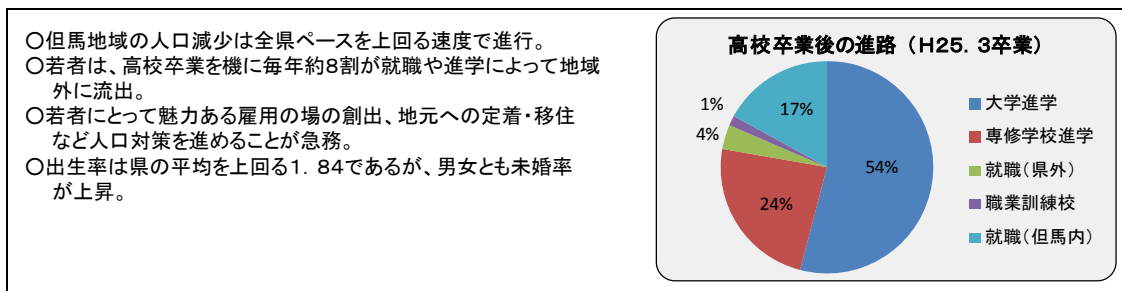
- 認知症観転換チームの設置（認知症キャラバンメイト等で構成するチームを自治会へ派遣）：県内全市町（41市町）
- 認知症高齢者の効果的な機能訓練プログラムの普及  
：管内全通所介護事業所で実施 約130事業所
- 介護老人福祉施設等における口腔ケア研修や助言指導
- 口腔ケア優良施設表彰制度の実施（県民局長表彰）
- 地域活動歯科衛生士養成講座の開設

## 8 但馬県民局

### (1) 人口対策

全県の少子化対策等の取組を基本としつつ、さらに、既存の産業活動の活性化をベースに、若者にとって魅力ある仕事の創出による地元への定着・移住や、新たなブランド商品の育成による儲かる農業の実現などにより雇用を創出する「定住人口対策」に取り組む。

#### 【課題認識】



【出典：平成25年度 兵庫県学校基本調査】

#### ① 対応の方向性

- ア) 人口減少の抑制と産業の活性化を図るため、但馬の魅力ある企業や産業、豊かな自然を活かした但馬暮らし等の「但馬の多様な魅力」を総合的に情報発信し、明日の但馬を担う若者などの地元就職やUIターンを促進する。
- イ) 新たな世界ブランド商品として、欧州において注目されつつあるスパイスである「朝倉さんしょ」の生産を強化し、輸出も視野に入れた産地の形成を行い、雇用も生み出す儲かる農業を実現する。

#### ② 具体的な取組

- ア) 但馬は夢のフロンティア ～「あしたのふるさとに暮らそう大作戦」の推進～  
都市部で培った能力を活かしながら、自らの夢を実現する場所としての「但馬の多様な魅力」を発信するとともに、住まいの確保、子育て支援、農林水産業での就業・雇用の確保などの対策を総合的に行うことにより、UIターンによる若者などの定住者の増加を促進する。

#### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

##### 総括的なKPI

- ・但馬地域におけるUIターン人口 推計値：450人 [H26：300人]

##### 主な事業・KPI

###### (1) 学生等への企業情報の提供の強化

- 就職説明会・面接会の開催：毎年3回以上
- ◎但馬地域企業UIターン情報の発信：大学への情報発信 毎年350校

(2) 地域の魅力発信の強化

◎但馬暮らしの総合的な発信

◎但馬暮らしのための生業（マルチインカム）の提案：相談件数5件/年

●兵庫県立大学のサテライトキャンパスなど高等教育機関の設置検討

(3) 子育て環境の充実

○観光誘客事業と連携した出会いの場の提供：成婚数20組

◎多世代居住への支援：15歳未満親族のいる三世代同居率 50%

[H22年国勢調査 43.5%]

◎高齢者など地域の人材を活かした子育て応援ボランティアシステムの整備

：モデル実施5地区

(4) 定住のための住まいの確保

○空き家バンクへの空き家情報の登録：相談件数1,000件

○空き家活用や古民家再生への支援：助成件数8件

(5) 地域産業の活力強化

○夢但馬産業フェアの継続実施：出展企業数：150社 [H26：100社]

●工業技術センターや但馬技術大学校などの技術支援機関を活用した地域産業の競争力の強化

(6) 農林水産業における雇用の場の確保

◎就農促進に向けたシステムづくり：新規就農者数36人/年

◎林業民間事業体の規模拡大：新規参入3事業体、

新規雇用6人（3事業体×2人）

◎但馬牛繁殖雌牛増頭の推進：繁殖雌牛 4,100頭（H32）

◎地籍調査の推進による若手技術者の育成：地籍資格取得者育成100人

(7) 魚のまち但馬の再生

◎沖合漁船船員育成・定着の促進：育成数5人/年

○もうかる漁業創生支援制度を活用した沖底漁船の更新支援：3隻/5年

◎沿岸漁業の再興支援：イカ釣り漁業者の漁場探索支援等5人以上/年

(8) 地域を支える社会基盤整備の推進

○住みやすい地域を支える社会基盤整備：31か所

○定住を促進する地域の安心安全確保

：豊岡病院30分到達エリア11%増、道路等198か所、河川 L=7 km

イ) スパイスの新世界ブランド ～朝倉さんしょによる儲かる農業の実現～

欧州においても新たなスパイスとして注目される朝倉さんしょの世界ブランド化を推進するとともに、ニーズに合わせた加工等により付加価値も高めることで、儲かる農業の実現を図り、都市部で暮らす若者等の但馬地域への就農・就業に繋げていく。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

- ・但馬地域における朝倉さんしょ及び関連商品の販売額  
：430百万円 [H26：12百万円]

主な事業・KPI

(1)生産体制の強化

- ◎接ぎ木苗の生産体制強化及び定植の推進：作付累計本数2万本（H31）
- ◎但馬地域での朝倉さんしょ生産の機運を盛り上げるシンポジウムの開催  
：参加者 300人
- ◎収穫機械・道具の開発及び整備：2種類（機種）
- 生産団地育成支援：5地区
- 出荷調製機械（軸取り機）の開発支援：1機種
- 排水対策の実施：計画的な実施

(2)世界ブランド化に向けた構想づくり

- ◎世界に向けた周知・販売計画作成：EU加盟28カ国への輸出
- ◎朝倉さんしょの魅力・食べ方PR：飲食店等企業訪問 10社/年

(3)但馬における朝倉さんしょ関連産業の育成

- ◎加工における成分変化の科学的な分析や特徴を活かす加工技術の検証  
：新たな加工技術提言 5項目
- ◎朝倉さんしょを加工・販売する会社の確保と専門職員の雇用支援  
：10トン以上の取引先 3社
- ◎加工用の機械・設備の整備：H28以降の計画的な実施
- 朝倉さんしょブランド化の検討・推進活動：朝倉さんしょ部会員500人

(4)就農促進の支援・検討

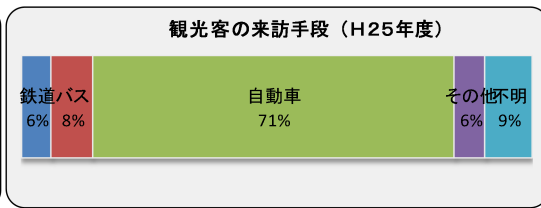
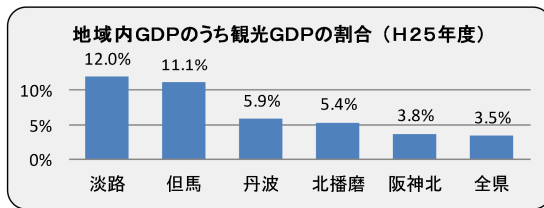
- ◎産地PRとUIターン就農を進めるための人材確保活動：農業法人等 3法人等
- ◎就農促進に向けたシステムづくり：新規就農者数36人/年【再掲】

## (2) 地域の元気づくり

地域資源を活かした誘客、域内の周遊性向上、リピーター客の確保などによって、裾野が広く波及効果が高い観光産業の振興に繋がる「交流人口の拡大」を図る。

### 【課題認識】

- 但馬地域の全国的な知名度が、神戸や姫路に比べて相対的に低い。
- 域内GDPに占める観光GDPの割合は、約11%と試算され、淡路に次いで高く、観光が重要な産業。
- 個々の観光資源はキャパシティが小規模な物が多く周遊が必要であり、各資源間の移動に時間を要する。
- 来訪者の約7割は、公共交通機関ではなく自家用車を利用。
- 公共交通機関を利用し域内周遊を行う来訪者は少ない。
- インバウンドは増えてはいるが、受入体制の充実が急務。



【出典 平成25年度 兵庫県観光動態調査】

【出典 H22年第5回パーソントリップ調査

京阪神都市圏交通計画協議会】

### ① 対応の方向性

- ア) 但馬地域の有する魅力的な観光資源の情報発信を行うことで、観光地としての知名度の向上を図るとともに、地域資源に磨きをかけ、但馬のブランド力を強化する。また、地域住民との交流などにより、リピーターの確保を推進する。
- イ) 新たな地域資源として、一円電車を復活するなど、新たな地域資源の開発を行い地域活性化の起爆剤とする。このため、「鉱石の道」エリアの集落・地域の取組を支援し、中山間地域における地域創生のモデルケースとする。
- ウ) 重要な地域資源である山陰海岸ジオパーク活動を更にブラッシュアップするとともに、地域住民参加の取組強化や地域を越えた広域的な取組を強力に推進し、世界に誇る山陰海岸ジオパークを目指す。

### ② 具体的な取組

- ア) 但馬への誘い ～但馬周遊ツーリズムの推進～

但馬の魅力を発信するとともに、周遊性の確保とウォーキング&サイクリングなどを切り口とした新たなツーリズムの展開、田道間守（たじまもり）を祀る中嶋神社にちなんだお菓子の里づくりや、インバウンド対策の推進などにより交流人口の拡大を図る。

また、地域住民との交流を進めることで但馬ファンを作り、リピーターの増加を図る。

### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

#### 総括的なKPI

- ・ 但馬地域への入込客数：1,180万人 [H25：1,060万人]

## 主な事業・KPI

### (1) 「但馬の魅力」情報発信の強化

- ◎「但馬と出会う」映像系情報の戦略的発信：YouTube広告 10万回再生/年
- ◎首都圏等でのコウノトリなど地域の魅力のPR強化（ツーリズムEXPOジャパンへの継続出展）：認知度70% [H26：34%]
- ◎住民ディレクターの養成：19人（旧市町各1人）

### (2) 周遊性の拡大と新たなツーリズムの促進

- 夢但馬周遊バス“たじまわる”の運行  
：乗車延べ人数 12千人（倍増）[H26：6千人]
- ◎ウォーキング&サイクリングツーリズムの推進  
：モデルコース5か所整備（各市町1コース）
- ◎テーマ別ツーリズム（ルーラルツーリズム）の充実  
：テーマ数 8テーマ（倍増）[H26：4テーマ]
- ◎モバイルスタンプラリーの実施：登録観光サイト数 200
- ◎高齢者の経験や女性の感性を活かした街歩きなどの観光ガイドの育成  
：50地域 [H26：36地域]
- ◎円山川屋形船の復活検討など地域資源のリバイバル  
：H31までに複数事業の復活

### (3) お菓子の里（たじまスイーツ王国）づくりの推進

- ◎但馬をテーマにした夢のお菓子の公募、発表：応募数20件/年
- ◎菓子企業との協働による夢のお菓子の商品化：5件（毎年1件）
- ◎夢のお菓子プロジェクト実施団体の設立：1団体
- ◎全国お菓子サミットの開催

### (4) 外国人観光客の受入体制の強化

- ◎外国人観光客へのPR強化  
：外国人観光客数 10万人（但馬）[H26：1.3万人（城崎）]
- ◎各観光協会の行う外国人観光客受入体制整備の支援  
：接遇研修実施観光協会数 20団体
- ◎海外特派員等を対象としたプレスツアーの実施：年1回実施
- ◎外国人観光客向けのWi-Fi環境の整備：23か所以上

### (5) 自然環境等を活かした交流の促進

- ◎自然環境ガイドの育成、紹介：配置5人、紹介20件
- ◎ニーズに応じた自然環境保全体験メニューの提供：メニューの提供20件
- ◎実践環境教室の実施（環境学講座、希少種等の保護・保全活動、環境美化活動等）：実施20回



(6) 交流を支える社会基盤整備の推進

○地域の元気を支える社会基盤整備（高速道路ネットワークなどの整備）

：県庁から150分以上の圏域25%減

イ) ネットワーク型オープンミュージアム ～「鉱石の道」プロジェクトの推進～

明延鉱山「一円電車」の復活等により「鉱石の道」の魅力を磨き上げ、家族や鉄道ファンが一日楽しめるエリアを整備する。また、竹田城跡や茶すり山古墳などの地域資源との周遊性を確保するとともに銀の馬車道との連携などにより一大交流圏の形成を図る。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

・「鉱石の道」エリアへの年間来訪者：5万人〔H26：約2.1万人〕

主な事業・KPI

(1) 一円電車の復活

○一円電車の復活実現可能性などの検討

◎一円電車復活に係る整備・運行への支援：5団体

◎一円電車の軌跡を巡るツアーの実施：8回（4月～11月の月1回）/年

(2) 生野地区など拠点エリアの賑わい創出

◎周辺地区の新たな魅力・歴史資源の発掘支援

◎鉱石の道・銀の馬車道連携イベントの支援

◎鉱石の道拠点地区の連続イベントの支援

(3) 「鉱石の道」資源の積極的活用

◎明延地区、神子畑地区等鉱石の道関係エリア活性化シナリオの作成：4か所

◎シナリオに基づく各エリアづくりの推進：4か所

(4) 広報PR活動の強化

○「鉱石の道ガイド」の育成：ガイド登録者20人

○「鉱石の道」公式HP、ガイドブック等の充実

：HP等アクセス数2万件、ガイドブック等配付1万部

◎世界遺産に匹敵する価値をPRする広報戦略の策定

(5) 周遊性の確保と広域連携の推進

◎たじまわる鉱石の道号の定期運行：8回（4月～11月の月1回）/年

◎竹田城跡・八木城跡・生野銀山歴史探訪ツアーの実施：1回/年

◎明延鉱山から飾磨港まで明治浪漫をたどるツアー（鉱石の道・銀の馬車道周遊ツアー）の実施：1回/年

○鉱石の道・銀の馬車道スタンプラリーの実施：参加者500人

ウ) 目指せ世界一のジオパーク ～世界に誇る山陰海岸ジオパークの実現～

ユネスコの正式プログラム化が進む山陰海岸ジオパーク活動について、国内に加え世界も視野に情報発信を強化するとともに、積極的な住民参加を推進し親和性の向上や地域の活性化を図る。また、魅力あるジオエリアの資源を活用した新たなビジネスを創出するとともに県域を越えた地域連携を行い、広域的なジオツアーリズムを推進する。

平成 30(2018)年度に予定される 2 度目の再認定を確実に達成するとともに、アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム(平成 27(2015)年)の成果を踏まえ、ジオパーク国際ユネスコ会議(平成 32(2020)年以降)の誘致検討を行う。

**【参考：今後検討を進めていく主な K P I (重要業績評価指標) 及び事業】**

**総括的な K P I**

- ・山陰海岸ジオパーク拠点施設の入込者数  
：200 万人 [H26：169 万人] (うち県内分：70 万人 [H26：59.2 万人])

**主な事業・K P I**

(1) 情報発信の強化

- 首都圏・京阪神 PR キャンペーンの実施：首都圏 2 回/年、京阪神 2 回/年
- ジオサインの整備：150 基 (H31)
- ジオパークフェスティバルの開催：参加者 1 万人/年
- 広報素材の多言語化の実施：3 カ国語対応 (H31)
- ◎京阪神・旅行誌記者等対象ファミツアーの開催：掲載 20 誌/年
- ◎生涯学習の充実 (ジオパーク講座講師派遣支援：参加者 500 人/年)

(2) ジオツアーリズムの推進強化

- モニターツアーの実施：6 件/年
- ガイド交流会の開催：参加者 200 人/年
- スタンプラリーの実施：参加者 700 人/年
- ◎120km ウォークの実施：参加者 4 千人/年
- ◎教育旅行サポート体制の整備 (修学旅行誘致等)：誘致 3 件/年
- 広域観光交流圏周遊プロモーション：拠点施設入込者 200 万人/年

(3) ジオパークの地域資源を活用した産業の振興

- ビジネス創出支援事業：3 件/年
- ◎ジオパーク体験メニュー創出支援事業：補助 5 年後売上額 500 万円/年
- ◎ビジネスフォーラム：参加者 100 人/年

## 9 丹波県民局

### (1) 人口対策

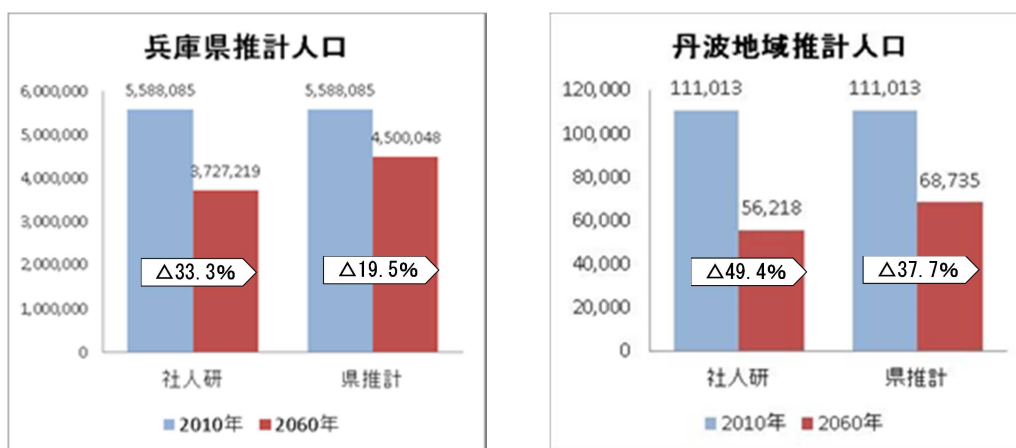
#### 【人口推計】

国立社会保障・人口問題研究所による2060年の丹波地域の推計人口は、56,218人となっており、2010年と比べ49.4%減少するとしている。

県では様々な対策を講じ、現在の出生数を維持するなどとした場合として独自推計を行っているが、その場合においても丹波地域の人口減少率は全県の19.5%を大きく上回る37.7%もの減少が予測されている。

丹波地域の合計特殊出生率は1.60と全県の1.41を上回っているが、この数値が人口減少対策への効果となることは見込めない。

【図表 1 兵庫県及び丹波地域推計人口】



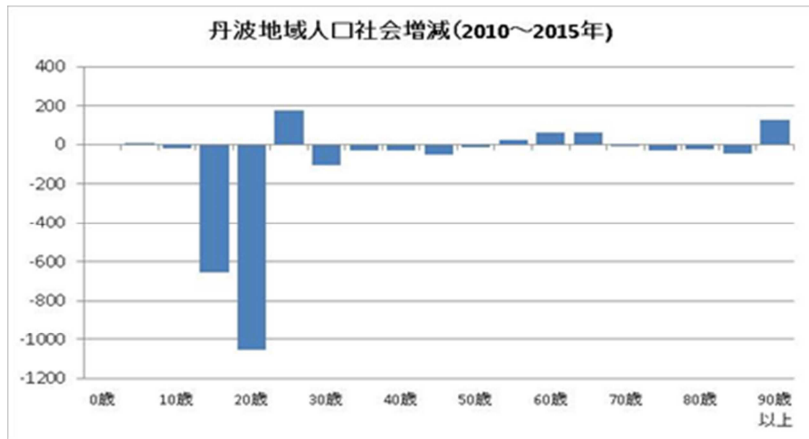
(出典：社人研：国立社会保障・人口問題研究所による推計)

県推計：現状の出生数を維持する等の人口対策を行い、2060年における県人口を450万人とする場合の兵庫県による推計 )

年齢階層ごとの丹波地域からの人口の転出入状況を見ると、15～24歳層では進学や就職などで圏域外への転出が多い。

就学期を終了した25～29歳層では転入超過が見られるが、15～24歳層の転出超過の概ね1/8程度に過ぎず、丹波地域においては出生数の維持はもちろんのこと、就学期を終えた若年層及び子育て世代の地域での定住もしくは移住が大きな課題である。

【図表2 丹波地域人口社会増減】



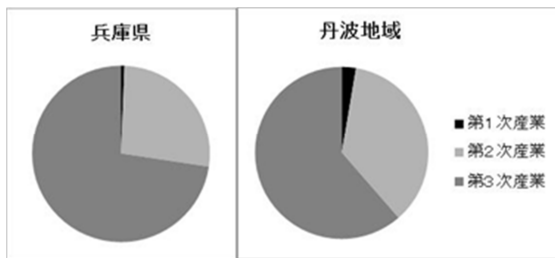
(出典：社人研：国立社会保障・人口問題研究所による推計)

県推計：現状の出生数を維持する等の人口対策を行い、2060年における県人口を450万人とする場合の兵庫県による推計)

【産業構造】

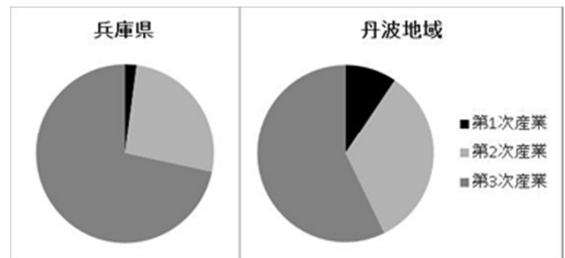
丹波地域の産業構造を総生産額ベースで見た場合、全県と比較して第3次産業の占める割合が少なく、第1次、第2次産業の占める割合が大きい。就業者数の割合も同じ傾向を示している。中でも、第1次産業の占める割合が丹波地域では大きくなっている。

【図表3 市町内総生産の割合】



(出典：平成25年度「兵庫県市町民経済計算」)

【図表4 就業者数の割合】



(出典：平成22年度 総務省「国勢調査」)

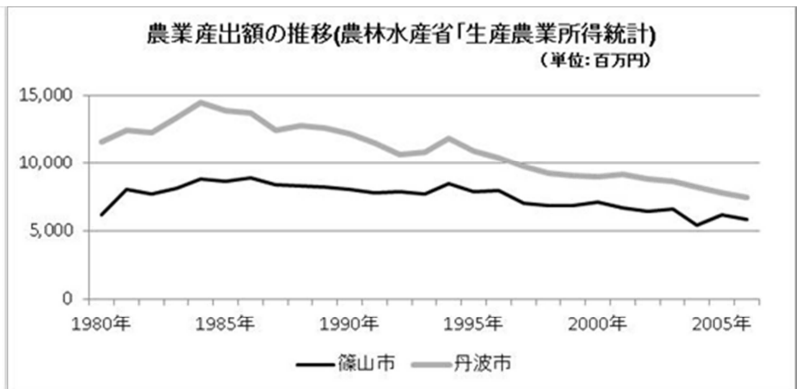
第2次産業の活性化の必要がある一方で、丹波地域は農業と住民の生活が強く結びついている中、農家数の推移をみると、全体として減少傾向が続き、兼業農家が大きく減少している状況にある。専業農家は微増しているものの、農業生産額全体が減少していることから、農業の担い手・後継者不足が大きな課題である。

【図表5 丹波地域農家数の推移】



(出典：農林水産省「農林業センサス」)

【図表6 丹波地域農業産出額の推移】



(出典：農林水産省「生産農業所得統計」)

## ① 対応の方向性

ア) 若者層や子育て世代の定住促進、UJIターンを誘導するためには、企業誘致を含めた雇用の場の確保が急務である。

丹波地域は、大消費地である阪神地域に近接し、交通の便も良く、比較的企業立地に適した場所であることから、一層の取組を推進する。

また、他の地域にはない丹波地域の自然や環境等の魅力と合わせて情報発信していくことにより、定住・移住の促進を図る。

イ) 農産物をはじめとした丹波地域の特産品は、今や全国ブランドとなっている。

一方で、農業者の後継者不足は深刻で、地域特産物は需要が高いにもかかわらず、生産目標等が達成できずに、築きあげてきたブランドが将来的に守れなくなる危惧さえある。丹波ブランドの農産物生産に携わる魅力等を情報発信し、若者の新規就農を促進する。

## ② 具体的な取組

ア) 働きたい 暮らしたい ふるさと丹波

～地元での雇用・就業と UJI ターンの促進～

- ・子どもを産み育てる世代が地元で働き、安定した収入を得て出産・子育てができるようにする。
- ・就職・進学を契機とする転出の対策として、高校生や大学生、学卒者を対象とした地元就職を促進する。
- ・新たな雇用の場の創出としては、工場適地への企業誘致を進めるとともに、地域の特色である農業分野で企業の農業参入による雇用創出や新規就農者の育成、新規企業立地を促進する。
- ・丹波地域で元気に活躍している移住者が、都市部の若年層及び子育て世帯に、子育て期間中に丹波で暮らすことの価値を直接提案する機会を増やし、相互に顔の見える関係・ネットワークを広げていくことにより、若年層及び子育て世帯の丹波地域への移住・環流を促進する。

### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

#### 総括的なKPI

・丹波地域における若年層（15歳以上35歳未満）の雇用創出数

: 5年間で600人

（ 全県の目標雇用創出数：22,500人  
事業所数：丹波 5,328/全県 218,877=2.4%  
22,500×2.4%=540人の1割増 ）

・丹波地域における農業分野への企業参入：12企業〔H22-26累積：7企業〕

・丹波地域における若年層・子育て世代の移住者数

: 25世帯（5年間）〔3年間平均（H24-26）：3世帯/年(※)〕

※丹波市・篠山市の相談窓口での把握可能数

## 主な事業・KPI

### (1) 地元での雇用就業の促進

#### ① 若者の地元雇用・就業の促進

- 丹波地域人材確保協議会：年1回開催  
(県民局、柏原公共職業安定所、市、商工会、丹波雇用開発協会、高等学校)
- 高校生対象企業紹介セミナー：篠山市内、丹波市内各1回/年
- 就職フェアinたんばの開催(大学4年生、学卒者対象)：年1回
- 企業紹介フェアの開催(大学3年生等対象)：年1回
- ◎丹波地域企業と大学等との就職・採用に関する情報交換：随時
- ふるさと企業就職活動の支援(全県事業)

#### ② 女性の多様な働き方の支援

- ◎たんばの女性の活躍支援事業：セミナー、講座等の参加定員120人  
自己啓発セミナー、実践スキル習得講座(PC等)、相談・アドバイスの実施
- 女性就業いきいき応援事業(全県事業)
- 女性のためのチャレンジ相談(全県事業)

#### ③ 農業集落と企業との連携による雇用創出

- ◎集落と企業との連携協定による丹波ブランド農産物の生産拡大：  
モデル5地区(H32)  
農地中間管理機構の活用などによる企業等の農業参入を促進し、生産拡大に取り組み、域内農業分野の雇用創出、新規農業者の養成を図る。

#### ④ 新規企業立地の促進

- 企業誘致の推進
  - ・首都圏や京阪神で開催される行事やイベントを活用した工場適地の情報発信：5展示会、50企業
  - ・ひょうご投資サポートセンター等の誘致期間への情報提供、収集：随時
  - ・両市との企業誘致情報交換会の開催：年1回
- 多自然地域におけるIT関連企業の振興(全県事業)
- 空き施設等を活用した起業家支援：全県的な空き施設バンクの設置  
地域での起業に取り組む若手起業者を対象として、空き施設等を活動拠点として支援する仕組みを検討する。

### (2) たんば移住・環流プロジェクトの推進(たんばの田舎暮らし呼び込み大作戦の新展開)

- ◎たんば移住・環流プロジェクトの推進  
：「たんば暮らしファンNET」加入者2,000人(H32)
  - ・「たんば暮らしファン交流拠点(Tanfes(たんふえす))」設置事業
  - ・「たんば元気人材バンク」設置事業
  - ・大都市圏域での「若者・子育て世帯向けたんば暮らしセミナー」  
開催事業：年6回

- ・大都市圏域での「たんば暮らしファン交流カフェ」開催事業：年20回
- ・「たんば暮らしファンNET」加入拡大事業
- ・ソーシャルメディア等を活用した「若者・子育て世帯向けたんば暮らし情報」発信事業
- ・田舎暮らし相談会の開催：東京、大阪各1回/年、神戸・阪神間4回/年

## (2) 地域の元気づくり

### 【これまでの経緯】

丹波地域では、昭和63年9月、丹波地域の多くの世帯と企業の同意を得て「丹波の森宣言」が採択され、この宣言を実現する指針として平成元年3月に「丹波の森構想」が策定された。構想の策定以降、丹波地域においては同構想を推進するため、住民、事業者、行政が一体となって地域づくりの取組を進めてきたという、他の地域にはない独自の地域づくりの歴史・経緯がある。

### 【丹波の森構想の検証】

丹波の森構想策定から20年が経過した平成21年3月には、社会情勢の変化や新たな地域課題も生じてきたことから、構想の評価・検証が行われた。この評価・検証では、それまでの成果や課題など社会的要因を踏まえ、新たな展開を「もりびとになってたんばらしさを楽しもう」を合い言葉に進めることとし、恐竜・哺乳類化石などを活かした環境学習、丹波の森エコミュージアム群の形成、「丹波ブランド」の継承と創造等、9つの提言がなされた。

### 【丹波地域ビジョンにおける課題】

平成23年10月には丹波地域ビジョンを時代潮流の変化も踏まえながら、住民や関係団体からの意見等をもとに点検・評価し、地域ビジョンを改訂した。改訂ビジョンにおいては、都市部や京都丹波等との交流・連携、若者の定着、安全安心な社会づくり等、次の丹波地域の新たな課題が明らかとなった。

人口減少社会を迎えるなか、将来にわたって丹波地域の活力を維持し高めていくには、上記の構想の検証における提言や地域ビジョンで明らかにされた課題を踏まえ、丹波らしい地域の元気づくりに向けた取組を重点的に進めていく必要がある。

## ① 対応の方向性

### ア) “丹波ブランド”の育成と活用による産業振興

丹波地域の特産品は“丹波ブランド”として市場で高い評価を得ており、このブランド価値は他の地域の産品にはない強みとなっている。“丹波ブランド”を育成し、より付加価値を高める取組を進めることによって、地域の産業振興を図る。

### イ) “丹波ファン”拡大による交流の促進

地域の人口が減少する中で、地域活力を維持し高めていくには、他の地域にない丹波の伝統文化や観光資源にスポットをあてた魅力の発信が必要となる。丹波地域は阪神間から近いという地理的な優位性を活かすとともに、京都丹波との連

携をより一層進めるなどにより、交流人口の拡大を図る。

また、全国的にも貴重な恐竜・ほ乳類化石が圏域の2市にまたがる篠山層群で発見されたことを契機として、丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム構想を展開する。この貴重な地域資源を活かして観光や環境学習のモデル的事業を実施し、地域の活性化を図る。

#### ウ) 丹波地域の安全安心の向上

安全安心な地域社会の実現は、住民の生活基盤を高めるとともに、元気な地域づくりの基礎として欠かすことができない要素である。平成26年8月の豪雨災害の経験を踏まえ、災害に強い地域づくりのために地域防災力の向上に取り組むとともに、保健・医療や福祉、防犯などの暮らしの安全安心のための取組を進める。また、丹波の豊かな自然環境の保全を図るほか、住民主体のまちづくりを推進する。

## ② 具体的な取組

### ア) 広めたい 高めたい ふるさと丹波

～“丹波ブランド”の育成と活用による産業振興～

日本一と賞される丹波栗をはじめ、丹波黒大豆や丹波大納言小豆等、地域の特産品は全国ブランドとなっているが、農業の担い手不足等により生産目標が達成できず、市場での需要に応えられていない状況にあるため、生産基盤の整備や担い手の育成により、生産振興を図る。また、6次産業化、農商工連携など、丹波ブランド力の強化に向けた取組を進め、地域の活性化に取り組む。

#### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

##### 総括的なKPI

- ・丹波地域におけるブランド産物の担い手確保
  - 新規就農者及び新規参入法人数（丹波地域就農支援台帳の新規登録数）  
： 100人(H32) [H21～H26年累積：54人]
  - 認定農業者数(※丹波地域農林ビジョン2020)  
： 200経営体(H32) [H26：162経営体]

##### 主な事業・KPI

#### (1) 丹波ブランドを担う新規就農者等の育成・経営安定

##### ○新規就農者の確保・育成

- ・「丹波地域就農支援センター」による新規就農者の受け入れ体制の整備
- ・新規就農者の技術習得の場づくり：3か所
- 新規就農者等の経営改善の支援

「たんば野菜経営ステップアップ講座」の開催：7回/年

##### ○園芸用ハウス・機械等の整備支援

- ・農業施設貸与事業（新規就農者へのリース）（全県事業）

##### ○丹波ブランドを活かした6次産業化の推進

- ・6次産業化相談会の開催、「売れる商品づくりセミナー」の開催：6回/年



- ・ 丹波ブランド産品を使った農産加工品の開発支援：5 団体

(2) 丹波ブランド産物の生産振興・ブランド力の向上

- 丹波栗を核とした丹波ブランド特産物による地域創生プラン推進事業  
：ブランド特産物作付面積(※丹波地域農林ビジョン2020)

丹波黒大豆800ha (H32) [H27:750ha]、  
丹波黒大豆えだまめ156ha (H32) [H27:151ha]、  
丹波山の芋85ha (H32) [H27:80ha]、

- ・ 丹波産ブランド振興アクションプランの策定
- ・ 丹波産食材を使用した料理コンテストの実施(丹波地域内の高校との連携)

- 丹波栗の郷づくり推進事業

：新規植栽面積(※丹波地域農林ビジョン2020)50ha(H32) [H27:35ha]

- ・ 丹波栗の生産基盤の整備(栗園、生産用機械、苗木生産体制)
- ・ 丹波ブランド向上推進(戦略会議、研修会等の開催)
- ・ ビジネスモデル創出への支援
- ・ 丹波栗を核とした交流(スイーツコンテスト・食べ歩きフェア、加工業者との意見交換会)

- 丹波大納言小豆ブランド戦略推進事業

：作付面積(※丹波地域農林ビジョン2020)420ha(H32) [H27:400ha]

- ・ ブランド力向上のための体制整備・支援
- ・ 新技術導入の実証ほの設置：2か所
- ・ 排水対策用溝掘機の導入：6台

- 丹波薬草産地の再生(全県事業)⇒兵庫医療大学との連携

- 「兵庫丹波黒」の需要拡大(全県事業)

- シカ肉の有効活用(全県事業)

- 丹波ふるさと森づくりプロジェクト：9地区(H26～H29)

- 丹波すぐれもの大賞：表彰5件程度/年

イ) 伝えたい 招きたい ふるさと丹波

～“丹波ファン”拡大による交流の促進～

日本遺産に登録された「丹波篠山デカンショ節～民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶」のストーリーをはじめとする地域の伝統文化・観光資源や、豊かな自然とその自然が育んだ恵みである“丹波ブランド”の農産物などの地域の魅力と阪神間から約1時間という恵まれた地理的条件を活かすとともに、京都丹波とも連携して新たな丹波ファンを掘り起こし、地域の交流人口の更なる拡大を図る。また、観光だけでなく、農業等の体験や学生等による地域貢献活動など、分野や世代を超えた幅広い地域間交流を促進する。

また、篠山層群で発見された全国的にも貴重な恐竜・ほ乳類化石だけにとどまらず、それらを産出した篠山層群を核とする多様な資源を有効に活用するための「丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム構想」に基づき、篠山層群エリアを

野外博物館（フィールドミュージアム）として、来訪者の増加やエリア内の保全を図る。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

- ・ 構想エリアに立地する「ちーたんの館」「丹波並木道中央公園」「元気村かみくげ」への恐竜・哺乳類化石関連の来場者数：74,000人  
[H25(67,279人)比1割増]

主な事業・KPI

○大丹波観光の推進

- ・ 観光情報の全国発信：イベント出展年1回、  
HRの充実(掲載する人情報：年7人程度、facebookの更新：ほぼ毎日)
- ・ 関西圏からの誘客促進  
：イベント出展年1回、大丹波観光サポーター登録数186人

○丹波地域観光情報の発信

- ・ テーマ性のある写真集の作成：Web上での写真公開1,000枚程度
- ・ 「ぶらり丹波路旅日記」の作成  
：地域の魅力を発信する人・モノの取材によるエッセイ10話程度
- ・ 観光モデルコースの検証・作成・発信
- ・ JR西日本情報誌「西Navi」への記事掲載：購入紙面2ページ、発行43万部
- ・ 観光情報リーフレット「ぶらり丹波路」の発行：四半期ごと15,000部発行

◎日本遺産「丹波篠山デカンショ節～民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶」等伝統文化の継承と発信

○「丹波ファン」拡大チャレンジ事業：5件程度/年

○京都丹波と連携した丹波ブランド力の強化：栗広域品評会の開催

○丹波ファン「ふるさと村」作戦：13集落

○JR福知山線利便性向上アクションプログラムの実践：たんば鉄道の日 イベント年3回、駅からはじまる丹波路ハイキング年5回

○学生等による地域貢献活動推進事業：地域と連携して自主的な地域貢献活動を実施している学生等のグループ数：5団体 [H26:4団体]

○関西学院大学柏原スタジオの運営支援事業：スタジオでのフィールドワークによる地域の調査・交流活動の参加者数：268人 [H26:259人]

◎丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム構想の展開：

構想エリアに立地する「ちーたんの館」「丹波並木道中央公園」「元気村かみくげ」への恐竜・哺乳類化石関連の来場者数：74,000人 [H25(67,279人)比1割増]

(i)フィールドミュージアム中心エリアの充実

- ・ 丹波並木道中央公園で篠山市が実施する施設整備に対する支援
- ・ 川代恐竜街道沿線の桜並木の景観保全
- ・ AR（拡張現実）技術を用いたコンテンツ作成

- ・篠山層群・川代溪谷プレゼンテーション映像の作成
- ・案内看板の設置
- ・川代溪谷ラインパークの構築

(ii) フィールドミュージアムを進める人づくり

- ・恐竜化石専門員、市民認定研究員の養成と化石発掘事業の実施
- ・地元高校、県立大学と連携した地域環境基礎調査及び専門教育機会の創出
- ・フィールドミュージアムツアーガイドの養成、フィールドミュージアムツアーの実施

(iii) フィールドミュージアムを進める基盤づくり

- ・地域資源、暮らし等の調査
- ・恐竜化石体験学習プログラムの開発
- ・構想を推進する事務局体制の充実
- ・情報発信事業の実施

ウ) 守りたい 支えたい ふるさと丹波

～丹波地域の安全安心の向上～

平成26(2014)年8月の豪雨災害の経験を踏まえ、災害に強い地域づくりのために地域防災力の向上に取り組むとともに、保健・医療や福祉、防犯などの暮らしの安全安心のための取組を進める。また、丹波の豊かな自然環境の保全を図るほか、住民主体のまちづくりを推進する。

**【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】**

**総括的なKPI**

- ・住んでいる地域の災害に対する備えは以前より確かなものになっていると思う人の割合 : 60%以上 [H26 : 39.4%] (※「兵庫のゆたかさ指標」)
- ・住んでいる地域は高齢者にも暮らしやすいと思う人の割合 : 50%以上 [H26 : 40.9%] (上記※)
- ・住んでいる地域は治安が良く、安心して暮らせると思う人の割合 : 90%以上 [H26 : 86.0%] (上記※)
- ・住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合 : 70%以上 [H26 : 66.2%] (上記※)
- ・住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している人の割合 : 50%以上 [H26 : 46.0%] (上記※)

**主な事業・KPI**

(1) 災害に強い地域づくり

○平成26年8月豪雨災害復旧・復興事業の推進

(※「平成26年8月豪雨災害の復旧・復興計画」)

: 原形復旧工事はH27年度中に完了、改良復旧工事等はH26～28年度で完了  
道路29か所、河川72か所、砂防流路工28か所、治山ダム68か所、砂防えん堤36か所、農地104か所、農業用施設51か所、緊急防災林整備5か所、危険

木搬出・集積促進事業13か所、災害緩衝林13か所、林道7か所

○いきいき丹波農業の復興支援事業：10集落

○「丹（まごころ）の里」活性化推進事業：「丹フェア2015」開催

◎地域防災力の向上

・学校における防災教育の充実

：管内の小・中・高校の1割程度/年 →全学校に拡大

・防災情報活用研修の実施：3年間で全自治会

○地域防災リーダー、自主防災組織、消防団の活動支援（全県事業）

○丹波のため池安全安心対策の推進

：ため池安心工事実施 4地区(H26～27)

○土砂災害特別警戒区域等の指定推進（全県事業）

：H26～34年度で土砂災害特別警戒区域の指定を推進

○警戒避難活動に役立つ災害危険情報の提供（全県事業）

○総合治水の推進（全県事業）

○災害に強い森づくり（全県事業）

○第2次山地・防災土砂災害対策5箇年計画の推進（全県事業）

：H26～30年度で31か所を整備

○ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画の推進（全県事業）

：重要度の高い施設は概ね10年以内に対策を完了

(2) 暮らしの安全安心の向上

① 保健・医療・福祉の充実

○地域医療を支える健康福祉ネットワークの推進

：医療を守る協働事業 5事業

◎住民主体の健康づくり、介護予防・介護支援の推進

(i) 小地域単位で後期高齢者を支える仕組みとしての「いきいき百歳体操」の拡大、定着：H32の実参加者数：高齢者人口の10%、3,416人〔H27：約90人〕、実施箇所数：342か所〔H27：16か所〕

・市が実施するリーダー養成研修や地域団体育成への支援

・リハビリ等専門職員の派遣や、圏域交流会の開催

(ii) 丹波地域介護支援サポーターの養成

：受講者数2,000人(高校生、いきいき百歳体操世話人等)

・丹波地域介護支援サポーター養成講座の開発

・養成講座の実施（認定証の発行）

(iii) 生涯を通じた健康づくり・体力づくりの推進

：活動支援団体数5団体/年

・住民グループ等による健康づくり・体力づくり活動への支援

○県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編整備（全県事業）

○アルコール問題の早期予防による健康づくり

: アルコール相談実施回数12回/年

○丹波の食の安全安心: 手引書の作成200部、講習会実施回数17回/年

## ② 安全安心な消費生活の推進

○たんばの消費者力向上推進事業: 出前講座の実施 (年20回以上)

○高齢者・障害者等消費者トラブル防止事業 (全県事業)

○事業者等による消費者トラブル防止事業 (全県事業)

## ③ 地域安全まちづくりの推進 (全県事業)

○地域安全まちづくり防犯グループの活動支援 (全県事業)

: まちづくり防犯グループの登録数48グループ、組織率98%

○SOSキャッチ専門研修(全県事業)

: 地域安全まちづくり推進員委嘱数34人(篠山市15人、丹波市19人)

○防犯カメラ設置補助事業(全県事業)

: 防犯カメラ設置箇所数12か所(篠山市8か所、丹波市4か所)

○交通安全対策の推進 (全県事業)

## (3) 豊かな生活環境の実現

### ① 自然環境の保全

○丹波の環境パートナーシップ事業

: 環境学習プログラム(森・川のプログラム)の提供他 8件

○第4次兵庫県環境基本計画の推進 (全県事業)

○不法投棄をさせない!きれいな丹波づくり

: 不法投棄防止講習会参加者約80人

○兵庫県廃棄物処理計画の推進 (全県事業)

○新ひょうごの森づくりの推進 (全県事業)

○シカ捕獲総合対策、サル出没対策の推進 (全県事業)

### ② 住民主体のまちづくり

○交流促進パワーアップ事業: 地域づくり活動団体への助成 20件/年

○県民交流広場事業の展開 (全県事業)

○丹波の森若者塾: 高校生が大学生のサポートを受けて行う体験・交流活動  
管内県立高校7校で実施

◎ “ふるさと丹波” まちの自慢大賞の発信

: モデル校 各市小中学校各2校程度

・子どものふるさと意識醸成に向けた学校との連携強化

○シューベルティアアーデたんば「ふるさと音楽ひろば」の支援: 10か所/年

○丹波地域ビジョンの推進: 実践活動8グループ

●地域再生大作戦 (全県事業)

・「集落対策プラットホーム」形成のためのレジデント型アドバイザーの配置

- ・集落再生支援事業
  - ・広域的地域運営組織支援事業
  - ・地域おこし協力隊起業化モデル事業
  - ・田舎に帰ろうプロジェクト
  - ・「がんばる地域」交流・自立応援事業
  - ・ふるさと自立計画推進モデル事業
  - ・地域再生拠点等プロジェクト支援事業
- ◎住民相互の助け合いの地域内循環の仕組みの導入促進
- ・コミュニティ・ビジネスや地域通貨による地域コミュニティの活性化

## 10 淡路県民局

### (1) 人口対策

#### ○現状

- ・ 少子高齢化の進行

淡路島は豊かな自然や歴史、文化、食等に恵まれた国生みの島であるが、少子・高齢化や雇用の減少、後継者不足が進行している。

- ・ ふるさと学習の進展

淡路島に関する副読本等の活用によるふるさと学習が進みつつある。

- ・ 若年層の転出

島民特に若い世代が淡路島の良さを十分に知っている状況にはなく、大学等が少ないこともあり、高校卒業を機に島外に流出する傾向が続いており、人口減少に歯止めがかからない大きな要因となっている。

- ・ 職業としての農畜水産業

温暖な気候・風土に恵まれた農畜水産業は、職業としても大きな可能性を有している。

- ・ 都市住民の転入

京阪神大都市圏に近接し、明石海峡大橋により交通の利便性が高いという立地に恵まれ、都市住民の転入を可能とする地域である。

- ・ 南海トラフ地震

南海トラフ地震等自然災害により一部地域で甚大な浸水被害が想定されていることから、津波防災インフラ整備計画等に基づき整備が進められている。

#### ○課題

- ・ 企業の人材確保

島内高校卒業者や島内出身の大学卒業者の地元企業への就職促進、また島外在住者の UJI ターン促進により、島内企業の人材確保を支援することにつなげ、島内経済の持続的発展を図ることが急務である。

- ・ ふるさと学習のさらなる進展

淡路らしい特性を発信するため、島民のふるさと学習をさらに進める必要がある。

- ・ 自然災害への備え

南海トラフ地震等自然災害により島全体が大きな被害を被るとも受け止められており、そのことが全島での居住促進に対する障害の一つともなっている。

【図表 1 人口の展望】

【人口の展望】	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
兵庫県総人口(千人)	5,588	5,532	5,422	5,269	5,088	4,888	4,674	4,563	4,364	4,155	3,939
うち15-49歳女性人口	1,211	1,156	1,100	1,004	935	892	864	836	808	789	780
淡路地域総人口(千人)	144	135	128	121	114	107	101	95	89	85	80
うち15-49歳女性人口	25	23	21	18	17	15	15	14	13	13	12

(出典：国立社会保障・人口問題研究所)

【図表 2 合計特殊出生率の推移】

【合計特殊出生率の推移】	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41
淡路地域	2.05	1.87	1.65	1.52	1.44	1.58

(出典：兵庫県健康福祉部社会福祉局社会福祉課情報事務センター)

【図表 3 転入(日本人)の状況】

【転入(日本人)の状況】	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
兵庫県(人)	▲ 2,643	1,234	▲ 1,295	▲ 5,214	▲ 7,092
淡路地域(人)	▲ 709	▲ 666	▲ 565	▲ 662	▲ 520
洲本市	▲ 287	▲ 363	▲ 264	▲ 316	▲ 197

(出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告)

① 対応の方向性

- ア) 島内高校卒業者・島内出身大学卒業者の地元企業への就職促進、島外在住者のUJIターン促進により、島内企業の人材確保を支援するとともに、都市住民の転入を促進する。
- イ) 産業としての農畜水産業及び食関連産業の振興をもって雇用の創出を図る。

② 具体的な取組

- ア) 人口減少社会における新たな島民増加大作戦
  - (i) 独身男女に出会いの場を提供するとともに、仕事と生活の調和を促進することにより、人口減に歯止めをかける。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

主な事業・KPI

自然増対策

◎独身男女への出会いの場の支援

出会いイベントへの支援

・働く意欲や働きがいをもたらすワークライフバランスの推進

- (ii) 地域に根ざした多様な人材育成・はたらく場所の確保
  - ・新規学卒者の地元企業への就職促進を図るとともに、UJI ターンを促進し、



島内企業の安定した人材確保を図る。

- ・農業を担う人材の育成を図り、職業としての農業振興を図る。

**【 参考：今後検討を進めていく主なK P I（重要業績評価指標）及び事業 】**

**総括的なK P I**

- ・地元企業への新規就職者数：185人（10%増）〔H26:月平均168人〕
- ・農水産業従事者
  - －認定農業者数：1,340人〔H26:1,093人〕
  - －新規就農者数：年間80人確保〔H25:75人〕
  - －新規就漁業者数：年間10人確保〔H25:11人〕

**主な事業・K P I**

社会増対策

- ・地域に根ざした多様な人材育成・はたらく場所の確保
  - －淡路地域企業立地促進協議会による企業立地の促進  
推進会議の開催、産業メッセへの出展
  - －淡路はたらくカタチ研究島の推進
    - －地域資源を活かした商品開発支援
    - －◎成果を踏まえた事業支援
  - －求職者と求人企業のマッチング機会の確保  
求人合同説明会・就職面接会の実施
  - －淡路地域人材確保協議会による就職支援の実施  
大学訪問
  - －高校内企業説明会の実施
  - －UJIターンの促進
    - －淡路ものづくり魅力発見ツアーの開催  
小学生のものづくり企業訪問
    - －田舎へのIT関連企業の進出支援
    - －ひょうご産業活性化センターによるふるさと起業支援事業の実施
  - －新たな雇用を産み出す産業（ポスト太陽光発電）の調査研究
  - －◎ふるさと淡路島に帰って農業をしよう（Uターン就農）推進事業
- 関係機関による実行委員会の設置、意向調査等
  - －淡路島農の担い手育成プロジェクト  
認定農業者等の育成、淡路島型集落営農の推進等
  - －がんばる淡路島農業人支援事業  
新規就農者受入・初期経営支援、直売所向け生産拡大支援
  - －農を主軸とした地域再生の担い手を育成する大学学部との連携  
シンポジウムの開催
  - －農と食による地域づくりセミナー実施  
農と食をテーマとしたセミナー、フォーラムの開催

(iii) 都市住民の転入促進

淡路島の持つ魅力や環境を活かして、都市住民による週末滞在型の二地域居住や交流の拠点としての古民家の活用方法を検討する。

【 参考：今後検討を進めていく主なK P I（重要業績評価指標）及び事業 】

総括的なK P I

- ・島外からの移住件数（「あわじ暮らし総合相談窓口」を利用）：40件  
[H26:30件]

主な事業・K P I

- ・都市住民の転入促進
  - －週末滞在型古民家活用事業の推進
    - －古民家活用基礎調査  
対象となる古民家の抽出及び活用方法の検討
  - －◎古民家・空き家の活用方法の検討  
施設整備・管理運営についての各種調整・マッチング等検討
  - －◎再生・運営支援メニューの創設及び周知
  - －◎「淡路の住みよさ」PR事業の推進

(iv) 安全・安心な島づくり

ハード・ソフト両面の防災対策を推進することにより、居住の安全度を高める。

【 参考：今後検討を進めていく主なK P I（重要業績評価指標）及び事業 】

総括的なK P I

- ・ため池整備により安全・安心が向上した地域数：273地域 [H25:187地域]
- ・山地災害危険地区の施設の整備着手率：55% [H25:50.3%]
- ・漁港のストックマネジメント着手数：15か所 [H25:13か所]
- ・災害時の避難所と避難方法を知っている人の割合：  
62.3% (H26 全県平均) [H26:57.0%]
- ・家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合：  
33.4% (H26 全県平均) [H26:30.2%]

主な事業・K P I

- ・安全・安心な島づくり
  - －防災・減災対策の推進（南海トラフ巨大地震対策、風水害対策）
  - －津波防災インフラ整備計画の推進（重点整備地区の取組）
    - 福良港  
湾口防波堤の整備、防潮堤未整備区間の整備、水門・樋門・陸閘の自動化
    - 阿万港  
本庄川水門の整備、既設防潮堤の嵩上げ・陸閘の整備、防潮堤の越流対策
    - 沼島漁港

港口水門等の整備、陸閘の自動化、防波堤の改良、防潮堤の越流・沈下対策  
洲本地区

- 陀仏川水門の整備、洲本港防潮堤の越流・沈下対策、炬口漁港防潮堤の整備
- －高潮・津波対策のための漁港整備
- －漁業生産基盤の機能保全
- －農地海岸における防災対策の推進
- －◎ため池・田んぼの利活用による総合治水対策の推進
  - ため池の雨水一時貯留機能の発揮促進、田んぼダムの取組拡大
  - 安全性向上対策、ため池を活用した治水対策の推進
- －淡路島ため池強靱化の推進
- －治山事業等の推進と森林の整備
- －◎放置竹林の拡大防止とその資源利用
  - 竹資源のエネルギー化の促進
- －イノシシ被害対策の推進
- －災害時における医療連携体制の充実・強化
  - 災害拠点病院や医師会、消防等と連携した訓練の実施
  - 災害救急医療関係者等向け研修会の開催
  - 「地域医療対策会議準備会」の開催
- －減災防災運動の推進
  - 自主防災組織への助成
  - 小中高校での防災教育への助成
  - 3市とともに防災訓練を実施
  - 防災講演会の開催

イ) 淡路人（あわじびと）意識醸成大作戦

(i) ふるさと学習の推進

- ・ふるさと学習を進めることにより、国生みの島の魅力を伝えるとともに、若者のふるさと意識を育む。
- ・ふるさと意識を醸成することにより、淡路島での人口定着を進める。

**【 参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業 】**

**総括的なKPI**

- ・住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合を：72.7%（全県1位に）  
[H26:62.7%（県下7位）]

**主な事業・KPI**

ふるさと学習の推進

- ・「国生みの島」推進事業の展開
  - 淡路学読本を活用した講座の開催
- ◎島外に居住する島内出身者・団体等への啓蒙
- ・淡路ふるさと学習の推進

- 副読本を小学校の授業で活用
- ・あわじ環境未来島セミナーの開催
- 親子で未来島構想推進プロジェクト現場を視察
- ・あわじ環境未来島副読本の改訂

(ii) ふるさとづくりの推進

淡路島の誇る伝統文化の振興を図るとともに、美しい自然を後世に伝えることにより、ふるさとへの誇りを高める。

**【 参考：今後検討を進めていく主なK P I（重要業績評価指標）及び事業 】**

**主な事業・K P I**

- ふるさとづくりの推進
- ・淡路人形浄瑠璃の振興
- 巡回公演、体験教室、後継者交流発表会
- ・伝統芸能の保存・継承
- 民俗芸能フェスティバルの開催、体験講座
- ◎「鳴門の渦潮」世界遺産登録に向けた取組の支援
- 自然・文化系学術予備調査及び普及啓発の支援

(2) 地域の元気づくり

○現状

- ・大都市圏近接の観光地

自然、文化等が豊かでありながら大都市圏に近接し、アクセスも良く、さらに食のブランド化も進むなど観光地としての評価を得ている。また、明石海峡大橋通行料金値下げや桂文枝さんを淡路島名誉大使に起用した誘客キャンペーンの展開等により多くの来島者を迎えており、さらに、「淡路花博2015花みどりフェア」の来場者が目標の300万人を上回るなど、活況を呈している。今秋には「ふれあいの祭典淡路ふれあいフェスティバル」が開催されるなど、今後も多くの来島者を見込んでいる。

- ・県下有数の農畜水産業

温暖な気候・風土に恵まれた農畜水産業は産出額では県下の28%を占めており、さらに淡路島たまねぎをはじめ多くの特産品を産み出す産地でもある。

- ・あわじ環境未来島構想

あわじ環境未来島構想が推進されており、持続可能な地域活性化のモデルづくりの取組がはじまっている。

○課題

- ・交流人口の増加

花博の成果を踏まえ、観光地としての評価をより高めることにより交流人口の増加につなげ、活性化を図ることが必要である。

- ・農畜水産業のさらなる活性化

淡路島の強みである農畜水産業をより一層活性化し、島全体のさらなる発展

に結びつけることも重要である。

- ・ 淡路島ならではの暮らし

あわじ環境未来島構想が進む淡路島ならではの暮らしを持続することが必要である。

【図表4 農業生産額の推移】

【農業生産額の推移】	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
兵庫県(百万円)	222,438	232,737	221,720	203,100	157,280	141,740
淡路地域(百万円)	54,698	45,485	55,470	50,640	37,260	35,420
洲本市	11,634	10,470	10,800	9,360	7,130	6,320
南あわじ市	31,830	22,763	32,700	30,890	22,570	22,510
淡路市	11,234	12,252	11,970	10,390	7,560	6,590

(出典：農林水産省 生産農業所得統計)

### ① 対応の方向性

- ア) 自然、食、スポーツ等を活かした観光振興により来島者の増大を促進する。
- イ) 農畜水産業の基盤整備を進める。
- ウ) あわじ環境未来島構想を推進し、住みやすい淡路島を目指す。

### ② 具体的な取組

- ア) 淡路島来訪者増加大作戦

- (i) 地域資源を活かした観光振興等による交流人口の増大

淡路島の多様な魅力と、埋もれている魅力を発掘し、それらを広く発信して来島者を増加させることにより、地域の活性化を図る。

#### 【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

##### 総括的なKPI

- ・ 淡路島への観光客入込数：11,748千人 [H25:9,796千人]

##### 主な事業・KPI

地域資源を活かした観光振興等による交流人口の増大

- ・ 「淡路島名誉大使」桂文枝さんを起用した誘客キャンペーン
  - ◎ 「淡路島文枝100選」のCM放送
  - ◎ 桂文枝さんの落語と淡路人形浄瑠璃のコラボ公演
  - 桂文枝さんによる淡路島誘客CMのテレビ・ラジオ放送
- ・ 地域資源を活かした観光振興
  - 淡路島観光振興事業
    - 淡路島観光協会への事業補助（ホームページによる情報発信、淡路島ツーリズムの検討・ツアーの実施、観光PRキャラバン）
    - 淡路交流の翼港の利活用促進
  - ◎ 「ひょうご観光交流大作戦」の展開
    - インバウンド向けHPの作成、ファミトリップの実施

<p>渦潮を活かしたツーリズム推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ◎淡路ご当地グルメの展開支援 パンレット、PRイベントの開催、ポスターの掲示</li> <li>- 「国生みの島」の推進 民間が実施する「国生みの島」を普及する事業への助成</li> <li>- サイクリングアイランド淡路の推進 「淡路島ロングライド150」の開催支援 「ゆっくりのんびりサイクルレーン」の設置</li> <li>- ◎淡路島景観づくり運動の推進 淡路島百景の成果活用、講座の開催</li> </ul>
--

(ii) 淡路島ブランドの推進

食を通じた「淡路島」の積極的な周知を図り、「21世紀の御食国」として世界も認める食のブランド「淡路島」を確立する。

**【 参考：今後検討を進めていく主なK P I（重要業績評価指標）及び事業 】**

<p><b>総括的なK P I</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外輸出する品目数：10品目〔H25：8品目〕</li> <li>・地域団体商標（淡路島たまねぎ）の収穫量：100,000t〔H24：82,710t〕</li> </ul>
<p><b>主な事業・K P I</b></p> <p>淡路島ブランドの推進</p> <p>◎あわじの農畜水産物PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食のブランド「淡路島」推進戦略の展開</li> <li>・「淡路島たまねぎ」ブランド力向上対策事業</li> <li>・淡路島の野菜産地向上プロジェクト（淡路島たまねぎ10万トン復活事業） 野菜主要品目の生産面積拡大、品質向上支援、機械化体系の推進による省力化</li> </ul>

イ) 淡路島基幹・伝統産業活性化大作戦

(i) 農畜水産業の振興と農畜水産物の価値向上

農畜産業の基盤整備により、農畜水産物のさらなる価値向上を図る。

**【 参考：今後検討を進めていく主なK P I（重要業績評価指標）及び事業 】**

<p><b>総括的なK P I</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・淡路島いちじくの栽培面積：14ha〔H21：5.9ha〕</li> </ul>
<p><b>主な事業・K P I</b></p> <p>農畜水産業の振興と農畜水産物の価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「淡路島の花」ブランド化の推進による産地活性化 新品種の現地適応性の検討、ブランド確立の推進</li> <li>・淡路島いちじく作付倍増作戦の展開 販路拡大、需要創造</li> </ul>

- ・高品質な淡路産乳牛の安定生産の推進  
牛舎暑熱対策、生乳乳質改善の推進
- ・淡路和牛増頭対策の推進  
繁殖農家への支援
- ・水産の島再生プロジェクト  
資源増大対策、地域水産物販売強化対策
- ・ため池交流保全の全島展開  
「かいぼり」の取組の全島展開  
(映画「種まく旅人～くにうみの郷～」も活用)

(ii) 農地・農業用水の条件整備

農業生産基盤を整備し、効率的・安定的な農業経営を図る。

**【 参考：今後検討を進めていく主なK P I（重要業績評価指標）及び事業 】**

**主な事業・K P I**

農地・農業用水の条件整備

- ・ほ場整備事業の推進
- ・多面的機能支払交付金の推進  
地域の共同活動への支援
- ・農業用排水施設の保全  
老朽化が進んでいる施設の補修・更新整備
- ・広域農道（オニオンロード）の整備推進

(iii) 6次産業化・農商工連携による新たな価値創出と需要の開拓

6次産業化を進め、新たな価値を創出し、需要拡大を図る。

**【 参考：今後検討を進めていく主なK P I（重要業績評価指標）及び事業 】**

**総括的なK P I**

- ・兵庫県認証食品数（加工食品）：120 食品〔H26:87 食品〕

**主な事業・K P I**

6次産業化・農商工連携による新たな価値創出と需要の開拓

- ・農商工連携による淡路島ブランドの育成支援  
推進母体の設置、高品質生産対策、商品化促進対策
- ・淡路島農産物等加工支援事業の推進  
6次産業化への取組支援

◎起業創業支援

小売・サービス業等の起業を支援

- (iv) 淡路ブランド製品の販売拡大支援  
淡路島産農畜水産物の消費拡大を図る。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

- ・都市農村交流施設販売額：3,120百万円〔H25:2,463百万円〕

主な事業・KPI

- 淡路ブランド製品の販売拡大支援
- ・食の拠点施設活用推進事業

- (v) 淡路島伝統産業活性化支援  
地場産業をはじめとする産地組合等の活性化を図る。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

主な事業・KPI

- 淡路島伝統産業活性化支援
- ◎産地組合等が行う広報活動等への支援

- ウ) 淡路らしいすこやかな暮らしの持続大作戦

- (i) エネルギーの持続

生命つながる「持続する環境の島」をめざし、豊富な地域資源を最大限活用した取組を進める。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

- ・エネルギー（電力）自給率：24%〔H25:16%〕

主な事業・KPI

- エネルギーの持続
- ◎あわじ竹資源エネルギー化5か年計画の推進
    - 燃料としての竹チップの消費量の拡大
    - 大型竹チップボイラー、ストーブの導入助成
  - ・住民参加型による太陽光発電事業の実施
  - ・EVアイランドあわじの推進
    - 普及啓発による島内のEV新車導入の促進
  - ・「あわじ菜の花エコプロジェクト」の推進事業
  - ・再生可能エネルギーによる地域元気づくりの推進
    - 小学生や地域住民対象の学習
  - ・竹利活用促進in農地プロジェクト
    - 竹の農業資材への有効活用検討



(ii) 生活の持続

自然にやさしく、だれもが住んでみたいと思う地域づくりを進める。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

総括的なKPI

- ・全体として、今の生活に満足している人の割合：70% [H26:65.9%]

主な事業・KPI

生活の持続

- ・「地域再生大作戦」の展開  
集落再生支援事業、広域的地域運営組織支援事業  
「がんばる地域」交流・自立支援事業などの展開
- ・地域資源を生かした小規模集落の活性化（長沢・生田・五斗長地区）
- ・地域住民による環境未来島づくり活動の促進  
重点地区（洲本市五色町・中心市街地、南あわじ市志知・沼島、淡路市夢舞台他）等での活動支援
- ・あわじ全島ゴミゼロ作戦の推進事業  
全島一斉清掃の実施
- ・廃棄物の適正処理の推進事業  
不適正処理監視パトロール
- ・生活排水適正処理の推進事業  
浄化槽化現地指導、適正使用の指導啓発
- ◎すこやかな暮らしのためのNPO等助成事業  
すこやかな暮らしにつながる事業に先導的に取り組むNPO等への支援
- ・利用しやすい公共交通の維持・確保

(iii) 健康長寿の島づくり

だれもが地域ですこやかに暮らすことのできる取組を進める。

【参考：今後検討を進めていく主なKPI（重要業績評価指標）及び事業】

主な事業・KPI

健康長寿の島づくり

- ・健康長寿の地域づくりの支援  
「いきいき百歳体操」の拡大・定着
- ・地域支援ネットワークづくり  
認知症及び難病等専門性の高いケアの質向上のための事例検討会・研修会の開催
- ・住民主体の生活支援サービス提供システムの開発  
介護予防サービスや生活支援サービスの地域に応じた仕組みづくりを検討
- ・障害者が地域で当たり前で暮らせるまちづくり  
－精神障害者が運営する居場所づくりと仲間づくりへの支援

- NPO等が要支援者ととともに主体的に運営する居場所づくりを支援
- －支援者の力量形成
    - ピアサポーター自身のセルフケア能力を高め、力量形成を図る研修の実施
  - －普及啓発
    - 障害者の理解を図るための地域住民向けの啓発研修の実施
  - －市や社会福祉協議会・地域活動支援センターのピアサポーターの理解促進
    - ピアサポーターの活用・雇用の確保を検討